

令和 7 年度

決 算 審 査 意 見 書  
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝 日 町 監 査 委 員



朝 監 発 第 3 2 号  
令和 8 年 8 月 2 5 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 7 年度朝日町一般会計・特別会計決算審査  
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

|     |                      |       |    |
|-----|----------------------|-------|----|
| 第一  | 審査の概要                | ----- | 5  |
| 1.  | 審査の対象                | ----- | 5  |
| 2.  | 審査の着眼点               | ----- | 5  |
| 3.  | 審査の期間                | ----- | 5  |
| 4.  | 審査の方法                | ----- | 5  |
| 第二  | 審査の結果                | ----- | 5  |
| 第三  | 決算の概要                | ----- | 6  |
| 1.  | 決算規模                 | ----- | 6  |
| 2.  | 一般会計                 | ----- | 9  |
| 3.  | 特別会計                 | ----- | 27 |
|     | ①国民健康保険特別会計          | ----- | 29 |
|     | ②介護保険特別会計            | ----- | 34 |
|     | ③後期高齢者医療特別会計         | ----- | 37 |
| 第四  | 財産に関する調書             | ----- | 39 |
| 1.  | 公有財産（土地・建物・有価証券及び出資） | ----- | 39 |
| 2.  | 物 品                  | ----- | 39 |
| 3.  | 基 金                  | ----- | 39 |
| 第五  | 審査所見                 | ----- | 41 |
| I   | 総括                   | ----- | 41 |
| II  | 共通事項                 | ----- | 42 |
| III | 個別事項                 | ----- | 43 |
| 1.  | 一般会計                 | ----- | 43 |
| 2.  | 特別会計                 | ----- | 50 |

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。



# 決算審査意見書

## 第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和２年４月１日施行）及び令和８年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

### １．審査の対象

- (1) 令和７年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和７年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和７年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和７年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和７年度朝日町各基金の運用状況

### ２．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、補助金等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則、要綱等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和７年度実施分）における提起事項等の対応はなされているか
- (6) 令和８年度朝日町監査計画の監査の重点事項  
町民運動の取り組み（要望事項、内容、活動方法、顛末）について、  
国や県への提言や要望等について、庁舎横断的組織の活動状況について 等

### ３．審査の期間

令和８年７月６日から７月３０日まで（内１３日間）

### ４．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和７年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

## 第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- １．審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
- ２．予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。

3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

### 第三 決算の概要

#### 1. 決算規模

令和7年度一般会計及び特別会計の決算規模は

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 歳入総額 | 9, 4 6 4, 3 1 6, 0 0 8 円 |
|------|--------------------------|

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 歳出総額 | 8, 8 3 8, 4 2 2, 0 3 9 円 |
|------|--------------------------|

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 差引残額 | 6 2 5, 8 9 3, 9 6 9 円 |
|------|-----------------------|

前年度と比較すると歳入で 7.9%の増、歳出で 6.4%の増となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

# 決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、%)

| 区分 \ 年度                        |    | 決算額       |           |           | 前年対比    |         |         |
|--------------------------------|----|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
|                                |    | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
| 一般会計                           | 歳入 | 7,412,062 | 6,680,585 | 6,435,762 | 110.9   | 103.8   | 91.3    |
|                                | 歳出 | 6,866,828 | 6,292,915 | 5,947,354 | 109.1   | 105.8   | 89.9    |
|                                | 差引 | 545,234   | 387,670   | 488,408   |         |         |         |
| 集落排水事業特別会計<br>(令和 6 年度から企業会計へ) | 歳入 |           |           | 35,977    | 0.0     | 0.0     | 107.5   |
|                                | 歳出 |           |           | 20,114    | 0.0     | 0.0     | 67.5    |
|                                | 差引 |           |           | 15,863    |         |         |         |
| 国民健康保険特別会計                     | 歳入 | 855,434   | 879,312   | 862,775   | 97.3    | 101.9   | 100.6   |
|                                | 歳出 | 839,327   | 859,888   | 825,558   | 97.6    | 104.2   | 99.3    |
|                                | 差引 | 16,107    | 19,425    | 37,216    |         |         |         |
| 介護保険特別会計                       | 歳入 | 1,076,055 | 1,097,216 | 1,092,307 | 98.1    | 100.4   | 101.7   |
|                                | 歳出 | 1,012,490 | 1,042,867 | 1,047,783 | 97.1    | 99.5    | 100.5   |
|                                | 差引 | 63,565    | 54,349    | 44,524    | 117     |         |         |
| 後期高齢者医療特別会計                    | 歳入 | 120,765   | 110,483   | 100,596   | 109.3   | 109.8   | 104.2   |
|                                | 歳出 | 119,777   | 109,409   | 99,202    | 109.5   | 110.3   | 103.7   |
|                                | 差引 | 988       | 1,074     | 1,394     | 92.0    |         |         |
| 合 計                            | 歳入 | 9,464,316 | 8,767,596 | 8,527,417 | 107.9   | 102.8   | 93.6    |
|                                | 歳出 | 8,838,422 | 8,305,078 | 7,940,011 | 106.4   | 104.6   | 92.2    |
|                                | 差引 | 625,894   | 462,518   | 587,406   |         |         |         |

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)



# 一 般 会 計



## 2. 一般会計

### 1) 決算規模

令和7年度一般会計の決算規模は

歳入総額 7,412,062,429円

歳出総額 6,866,828,241円

歳入歳出差引残額 545,234,188円

前年度と比較すると、歳入で731,477千円、10.9%の増、歳出では573,913千円、9.1%の増となった。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

| 年度 \ 区分 | 歳入<br>(A)           | 歳出<br>(B)      | 形式収支<br>(C)=(A)-(B)  | 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) |
|---------|---------------------|----------------|----------------------|------------------|
| 令和7年度   | 7,412,062           | 6,866,828      | 545,234              | 36,201           |
| 令和6年度   | 6,680,585           | 6,292,915      | 387,670              | 70,556           |
| 令和5年度   | 6,435,762           | 5,947,354      | 488,408              | 43,734           |
| 年度 \ 区分 | 実質収支<br>(E)=(C)-(D) | 前年度実質収支<br>(F) | 単年度収支<br>(G)=(E)-(F) | 実質単年度収支<br>(H)   |
| 令和7年度   | 509,033             | 317,114        | 191,919              | △268,800         |
| 令和6年度   | 317,114             | 444,674        | △127,560             | △439,771         |
| 令和5年度   | 444,674             | 391,523        | 53,151               | △166,398         |

### 2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は509,033千円で、前年度の317,114千円と比較すると、191,919千円の増となった。

(2) 実質単年度収支（単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの）は、令和7年度単年度収支191,919千円に、令和7年度財政調整基金の積立金1,750千円を加え、取崩し分462,469千円を差し引き、△268,800千円となった。

### 3) 歳入の状況

#### (1) 概況

令和7年度の歳入決算額は7,412,062千円となった。前年度の6,680,585千円と比較すると731,477千円、10.9%の増となった。

主な要因は朝日自然観コテージ村整備に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金や辺地対策事業債の発行額が増加したためである。

## (2) 町 税

町税の決算状況は、調定額629,111千円に対し収入済額は612,313千円、97.3%（前年度97.8%）の収入率となった。不納欠損額1,096千円、収入未済額は15,702千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では27,721千円の増、不納欠損額346千円の減、収入未済額4,003千円の増となった。

税目別に見ると、町民税は調定額229,419千円に対し収入済額は224,373千円、97.8%（前年度98.6%）の収入率となった。個人分は、調定額212,712千円に対し収入済額207,832千円、97.7%（前年度98.6%）の収入率となり、不納欠損額46千円、収入未済額4,834千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では33,047千円の増となり、収入率は0.9ポイント減少、収入未済額は2,353千円増となった。要因は過年度分の修正申告による所得更正があり、調定額が大幅に増加したためである。令和7年度中に完納ならず多額の滞納が発生している。法人分は、調定額16,707千円に対し収入済額は16,541千円、99.0%（前年度99.1%）の収入率となり、不納欠損額は0円、収入未済額は166千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では488千円の減となり、収入率は0.1ポイント減少した。

固定資産税は、調定額338,019千円に対し収入済額328,205千円、97.1%（前年度97.5%）の収入率で、不納欠損額976千円、収入未済額8,838千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では3,553千円の減、不納欠損額は352千円の減、収入未済額は1,580千円の増となった。収入率は0.4ポイント減少した。

また、軽自動車税は、調定額31,454千円に対し収入済額29,516千円、93.8%（前年度94.0%）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は107千円の増、収入率は0.2ポイント減少した。

町たばこ税は、収入済額30,173千円で前年度比1,394千円の減、入湯税は、収入済額46千円で前年度比3千円の増となった。

### (3) 地方交付税

(単位:千円, %)

| 区 分                          | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 7 / 6  | 6 / 5  |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 基準財政需要額<br>(A)               | 3, 471, 834 | 3, 369, 649 | 3, 302, 060 | 103. 0 | 102. 0 |
| 基準財政収入額<br>(B)               | 657, 400    | 656, 842    | 669, 044    | 100. 1 | 98. 2  |
| 調 整 額<br>(C)                 | —           | —           | —           | —      | —      |
| 普 通 交 付 税<br>(A) - (B) - (C) | 2, 814, 434 | 2, 712, 807 | 2, 633, 016 | 103. 7 | 103. 0 |
| 特 別 交 付 税                    | 468, 987    | 393, 306    | 407, 815    | 119. 2 | 96. 4  |

※基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

地方交付税の決算額は、3, 283, 421千円で、前年度より177, 308千円の増となった。歳入全体に対する構成比は44. 3%で、前年度より2. 2%の下落となった。内訳は、普通交付税が2, 814, 434千円で、前年度より101, 627千円、3. 7%の増、特別交付税が468, 987千円で、前年度より75, 681千円、19. 2%の増となっている。

普通交付税については、経済対策事業や物価高騰対応等の円滑な実施に必要な経費算定として「臨時経済対策費」、地方公務員の給与改定に必要な経費算定として「給与改定費」など、基準財政需要額の臨時費目が創設されたため増額となっている。

特別交付税については、地域活性化企業人の採用や集落支援員の増員などから、前年度と比較し増となっている。

### (4) 国県支出金

(単位:千円, %)

| 区 分       | 令和 7 年度     | 令和 6 年度  | 令和 5 年度  | 7 / 6  | 6 / 5  |
|-----------|-------------|----------|----------|--------|--------|
| 国 庫 支 出 金 | 812, 564    | 591, 951 | 675, 780 | 137. 3 | 87. 6  |
| 県 支 出 金   | 309, 267    | 270, 850 | 252, 653 | 114. 2 | 107. 2 |
| 計         | 1, 121, 831 | 862, 801 | 928, 433 | 130. 0 | 92. 9  |

国県支出金の決算額は1, 121, 831千円で、前年度より259, 030千円の増額となった。

国庫支出金については、デジタル田園都市国家構想交付金の皆減や道路メンテナンス事業分が減少したものの、新しい地方経済・生活環境創生交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の皆増、デジタル基盤改革支援補助金の増額などが主な要因である。

県支出金については、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金や公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増により増加している。

#### (5) 町 債

町債現在高年次別推移

(単位：千円，％)

| 区 分   | 発 行 額   | 元金償還額   | 年度末残高     | 令和2年度を100とした比率 |
|-------|---------|---------|-----------|----------------|
| 令和7年度 | 845,300 | 739,237 | 5,504,228 | 84.0           |
| 令和6年度 | 540,700 | 727,344 | 5,398,165 | 82.4           |
| 令和5年度 | 506,100 | 753,979 | 5,584,809 | 85.3           |
| 令和4年度 | 474,100 | 848,171 | 5,832,688 | 89.0           |
| 令和3年度 | 572,500 | 797,811 | 6,325,356 | 96.6           |
| 令和2年度 | 594,500 | 761,262 | 6,550,666 | －              |

※「令和2年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

町債の発行額は845,300千円で、前年度より304,600千円の増となった。このうち、緊急自然災害防止対策事業債は71,700千円で前年度比95,400千円、緊急防災・減債事業債は21,600千円で前年度比37,600千円の減となったが、過疎対策事業債は288,900千円で前年度比105,700千円、辺地対策事業債は252,700千円で前年度比188,100千円の増額となった。歳入全体に対する構成比は11.4％で、前年度より3.3％の上昇となった。

年度末残高は5,504,228千円で前年度比106,063千円の増となった。内容は上記「町債現在高年次別推移」及び19頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

#### (6) その他の歳入

##### 繰入金

決算額は827,509千円で、前年度比19,155千円の減となった。朝日自然観コテージ村整備やあさひ未来学園建設基本設計業務の財源として町有施設整備管理基金からの繰り入れ、全体的な事業費の財源として財政調整基金から前年度より多く繰り入れを行ったが、役場庁舎長寿命化改修の財源として町有施設整備管理基金からの繰り入れが皆減となったため、全体的に減少となった。

#### (7) 歳入の財政構造

##### ①一般財源と特定財源（20頁）

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比0.5ポイント下落し68.8％、特定財源が前年度比0.5ポイント上昇し31.2％となった。これについては、特定財源である新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆増や町債発行額の増額が主たる要因である。

る。

## ②自主財源と依存財源（21頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比2.7ポイント下落し25.0%、依存財源が2.7ポイント上昇し75.0%となった。

自主財源については、町有施設整備管理基金の繰り入れが減少したものの、町税や財産収入などが増加したため全体的に増加となった。依存財源については、地方特例交付金は減少したものの、新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆増や過疎債や辺地債などの町債発行額の増加が主たる要因である。

## 4) 歳出の状況

### (1) 概 況

歳出決算の状況は6,866,828千円となり、前年度6,292,915千円と比較すると、573,913千円、9.1%の増となった。

議会費については、本会議場映像音響設備更新工事が終了したことから、前年度比24,243千円、21.4%の減となった。

一方、商工費については、新たに朝日自然観におけるコテージやセンターハウスの新築工事、りんご温泉厨房施設等改修工事を行ったことから、前年度比497,831千円、131.3%の大幅な増となった。また、教育費については、あさひ未来学園建設に係る基本設計や測量・地質調査、用地取得を行ったことから、前年度比384,777千円、67.3%の増となった。

### (2) 歳出の財政構造（23頁）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は2,208,649千円で、前年度比45,615千円、2.1%の増となった。歳出総額に占める割合は32.2%となり、前年度比2.2ポイント下落した。扶助費は減少したものの、県人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の増、令和3年度に和合選果場大規模改修等で借り入れた過疎債の元金償還開始による公債費の増が経費増額の要因である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,494,715千円で、前年度より306,845千円、25.8%の増となった。歳出総額に占める割合は21.8%で、前年度より2.9ポイント上昇した。朝日自然観コテージ新築工事やあさひ未来学園建設に係る基本設計や用地取得など、普通建設事業費が大幅増となったことが要因である。

### (3) その他の経費の状況

決算額は3,163,464千円で前年度比221,453千円、7.5%の増となった。歳出総額に占める割合は46.1%で、前年度より0.6ポイント下落した。物件費については、

あさひ未来学園建設に係る測量・地質調査及び用地造成設計、地方公共団体情報システム共通化・標準化の業務を行ったことが増額の主な要因である。

(4) 消費的経費の状況

消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)は4,125,255千円で、前年度より294,677千円、7.7%の増となった。歳出総額に占める割合は60.1%で、前年度より0.8ポイント下落した。主に人件費や物件費、物価高騰に対する補助金の増が主な要因である。

(5) 公債費

公債費は758,730千円で、前年度より17,019千円、2.3%の増となった。令和3年度で借り入れた町道一本松線や町道赤釜線の道路整備事業、和合選果場大規模改修、町道今平線雪崩防止工事等で借り入れた町債の元金償還が開始したため増となった。

(6) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は96.8%で、前年度の98.8%より2.0ポイント下落した。人件費や公債費などの経常経費は前年度より増加しているが、町税や普通交付税などの一般財源が増加したことにより、比率としては下落している。

# 一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳 入 構 造

(単位：千円，%)

| 区 分<br>科 目          | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額 | 収入未済額  | 予算現額<br>との増減<br>(C)-(A) | 収 入 率           |                 |
|---------------------|-------------|------------|-------------|-------|--------|-------------------------|-----------------|-----------------|
|                     |             |            |             |       |        |                         | (C)/(A)<br>×100 | (C)/(B)<br>×100 |
| 1. 町 税              | 600,849     | 629,111    | 612,312     | 1,095 | 15,704 | 11,463                  | 101.9           | 97.3            |
| 2. 地 方 譲 与 税        | 59,800      | 62,416     | 62,416      |       |        | 2,616                   | 104.4           | 100.0           |
| 3. 利 子 割 交 付 金      | 1,000       | 972        | 972         |       |        | △28                     | 97.2            | 100.0           |
| 4. 配 当 割 交 付 金      | 1,500       | 2,587      | 2,587       |       |        | 1,087                   | 172.5           | 100.0           |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金      | 1,500       | 4,603      | 4,603       |       |        | 3,103                   | 306.9           | 100.0           |
| 6. 法 人 事 業 税 交 付 金  | 6,000       | 6,919      | 6,919       |       |        | 919                     | 115.3           | 100.0           |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金  | 150,000     | 165,828    | 165,828     |       |        | 15,828                  | 110.6           | 100.0           |
| 8. 環 境 性 能 割 交 付 金  | 5,500       | 5,549      | 5,549       |       |        | 49                      | 100.9           | 100.0           |
| 9. 地 方 特 例 交 付 金    | 2,000       | 2,228      | 2,228       |       |        | 228                     | 111.4           | 100.0           |
| 10. 地 方 交 付 税       | 3,114,434   | 3,283,421  | 3,283,421   |       |        | 168,987                 | 105.4           | 100.0           |
| 11. 交通安全対策特別交付金     | 600         | 637        | 637         |       |        | 37                      | 106.2           | 100.0           |
| 12. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 8,708       | 8,872      | 8,872       |       |        | 164                     | 101.9           | 100.0           |
| 13. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 46,666      | 54,018     | 52,591      |       | 1,427  | 5,925                   | 112.7           | 97.4            |
| 14. 国 庫 支 出 金       | 905,919     | 812,564    | 812,564     |       |        | △93,355                 | 89.7            | 100.0           |
| 15. 県 支 出 金         | 313,582     | 309,267    | 309,267     |       |        | △4,315                  | 98.6            | 100.0           |
| 16. 財 産 収 入         | 25,602      | 30,920     | 30,920      |       |        | 5,318                   | 120.8           | 100.0           |
| 17. 寄 付 金           | 142,215     | 129,017    | 129,017     |       |        | △13,198                 | 90.7            | 100.0           |
| 18. 繰 入 金           | 875,932     | 827,509    | 827,509     |       |        | △48,423                 | 94.5            | 100.0           |
| 19. 繰 越 金           | 135,870     | 177,670    | 177,670     |       |        | 41,800                  | 130.8           | 100.0           |
| 20. 諸 収 入           | 65,517      | 70,880     | 70,880      |       |        | 5,363                   | 108.2           | 100.0           |
| 21. 町 債             | 1,266,400   | 845,300    | 845,300     |       |        | △421,100                | 66.7            | 100.0           |
| 歳 入 合 計             | 7,729,594   | 7,430,288  | 7,412,062   | 1,095 | 17,131 | △317,532                | 95.9            | 99.8            |

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

| 区 分<br>科 目          | 決 算 額     |           |           | 構 成 比   |         |         | 対 前 年 度 増 減 率 |         |         |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|                     | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 7 年度       | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
| 1. 町 税              | 612,312   | 584,591   | 626,145   | 8.3     | 8.7     | 9.7     | 4.7           | △ 6.6   | 8.6     |
| 2. 地 方 譲 与 税        | 62,416    | 61,795    | 59,660    | 0.8     | 0.9     | 0.9     | 1.0           | 3.6     | 0.7     |
| 3. 利 子 割 交 付 金      | 972       | 191       | 144       |         |         |         | 408.9         | 32.6    | △ 20.0  |
| 4. 配 当 割 交 付 金      | 2,587     | 2,540     | 1,752     |         |         |         | 1.9           | 45.0    | 11.1    |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金      | 4,603     | 3,714     | 2,109     | 0.1     | 0.1     |         | 23.9          | 76.1    | 90.9    |
| 6. 法 人 事 業 税 交 付 金  | 6,919     | 7,072     | 7,429     | 0.1     | 0.1     | 0.1     | △ 2.2         | △ 4.8   | 19.0    |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金  | 165,828   | 153,558   | 150,648   | 2.2     | 2.3     | 2.4     | 8.0           | 1.9     | △ 2.1   |
| 8. 環 境 性 能 割 交 付 金  | 5,549     | 5,778     | 6,461     | 0.1     | 0.1     | 0.1     | △ 4.0         | △ 10.6  | 33.5    |
| 9. 地 方 特 例 交 付 金    | 2,228     | 24,742    | 2,460     |         | 0.4     |         | △ 91.0        | 905.8   | △ 10.3  |
| 10. 地 方 交 付 税       | 3,283,421 | 3,106,113 | 3,040,831 | 44.3    | 46.5    | 47.3    | 5.7           | 2.1     | 1.8     |
| 11. 交通安全対策特別交付金     | 637       | 656       | 773       |         |         |         | △ 2.9         | △ 15.1  | △ 12.2  |
| 12. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 8,872     | 8,503     | 13,686    | 0.1     | 0.1     | 0.2     | 4.3           | △ 37.9  | △ 33.4  |
| 13. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 52,591    | 52,388    | 53,264    | 0.7     | 0.8     | 0.8     | 0.4           | △ 1.6   | △ 4.2   |
| 14. 国 庫 支 出 金       | 812,564   | 591,951   | 675,780   | 11.0    | 8.9     | 10.5    | 37.3          | △ 12.4  | △ 42.2  |
| 15. 県 支 出 金         | 309,267   | 270,850   | 252,653   | 4.2     | 4.0     | 3.9     | 14.2          | 7.2     | △ 13.3  |
| 16. 財 産 収 入         | 30,920    | 23,871    | 39,229    | 0.4     | 0.4     | 0.6     | 29.5          | △ 39.1  | 4.0     |
| 17. 寄 付 金           | 129,017   | 128,062   | 125,945   | 1.7     | 1.9     | 2.0     | 0.7           | 1.7     | △ 12.2  |
| 18. 繰 入 金           | 827,509   | 846,664   | 630,931   | 11.2    | 12.7    | 9.8     | △ 2.3         | 34.2    | △ 7.4   |
| 19. 繰 越 金           | 177,670   | 188,408   | 183,178   | 2.4     | 2.8     | 2.9     | △ 5.7         | 2.9     | △ 42.5  |
| 20. 諸 収 入           | 70,880    | 78,438    | 56,584    | 1.0     | 1.2     | 0.9     | △ 9.6         | 38.6    | △ 10.3  |
| 21. 町 債             | 845,300   | 540,700   | 506,100   | 11.4    | 8.1     | 7.9     | 56.3          | 6.8     | 6.7     |
| 歳 入 合 計             | 7,412,062 | 6,680,585 | 6,435,762 | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 10.9          | 3.8     | △ 8.7   |

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，％)

| 区 分                | 6 年 度 末<br>現 在 高 | 7 年 度<br>発 行 額 | 7 年 度 元 利 償 還 額 |        |         | 7 年 度 末<br>現 在 高 |
|--------------------|------------------|----------------|-----------------|--------|---------|------------------|
|                    |                  |                | 元 金             | 利 子    | 計       |                  |
| 公共事業等債             | 78,893           | 120            | 13,408          | 337    | 13,745  | 65,605           |
| 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 | 105,410          | 16,600         | 17,396          | 183    | 17,579  | 104,614          |
| 公営住宅建設事業債          | 24,374           |                | 7,535           | 422    | 7,957   | 16,839           |
| 災害復旧事業債            | 135,128          | 10,800         | 6,008           | 640    | 6,648   | 139,920          |
| 教育・福祉施設等整備事業債      | 78,889           | 1,600          | 20,544          | 476    | 21,020  | 59,945           |
| 学校教育施設等整備事業債       | 72,894           |                | 14,549          | 461    | 15,010  | 58,345           |
| 一般補助施設整備事業債        | 3,803            | 1,600          | 3,803           | 4      | 3,807   | 1,600            |
| 施設整備事業債（一般財源化分）    | 2,192            |                | 2,192           | 11     | 2,203   |                  |
| 一般単独事業債            | 524,164          | 93,300         | 53,912          | 3,907  | 57,819  | 563,552          |
| うち地方道路等整備事業債       | 5,235            |                | 2,417           | 80     | 2,497   | 2,818            |
| うち（新）緊急防災・減災事業債    | 205,387          | 21,600         | 36,489          | 1,158  | 37,647  | 190,498          |
| うち、緊急自然災害防止対策事業債   | 252,543          | 71,700         | 4,137           | 2,120  | 6,257   | 320,106          |
| うち、脱炭素化推進事業債       | 21,000           |                | 870             | 212    | 1,082   | 20,130           |
| 辺地対策事業債            | 291,413          | 252,700        | 46,856          | 1,213  | 48,069  | 497,257          |
| 過疎対策事業債            | 3,016,371        | 470,100        | 432,258         | 8,809  | 441,067 | 3,054,213        |
| 財源対策債              | 10,558           | 80             | 3,438           | 56     | 3,494   | 7,200            |
| 減収補てん債             | 2,600            |                | 433             | 1      | 434     | 2,167            |
| 減税補てん債             | 877              |                | 622             | 1      | 623     | 255              |
| 臨時財政対策債            | 1,205,768        |                | 148,786         | 3,235  | 152,021 | 1,056,982        |
| 一般会計出資債            | 2,922            |                | 1,122           | 55     | 1,177   | 1,800            |
| 簡易水道事業債            | 1,801            |                | 232             | 32     | 264     | 1,569            |
| 合 計                | 5,479,168        | 845,300        | 752,550         | 19,367 | 771,917 | 5,571,918        |

# 歳入の財政構造

## (1) 一般財源と特定財源

(単位：千円，%)

|                  |                     | 決 算 額     |           |           | 構 成 比 |       |       | 対 前 年 度 増 減 率 |        |       |
|------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|---------------|--------|-------|
|                  |                     | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和7年度         | 令和6年度  | 令和5年度 |
| 一<br>般<br>財<br>源 | 1. 町 税              | 554,250   | 523,315   | 560,598   | 7.5   | 7.8   | 8.7   | 5.9           | △ 6.7  | 1.3   |
|                  | 2. 国 有 資 産 等 交 付 金  | 58,062    | 61,276    | 65,547    | 0.8   | 0.9   | 1.0   | △ 5.2         | △ 6.5  | 183.9 |
|                  | 3. 地 方 譲 与 税        | 62,416    | 61,795    | 59,660    | 0.8   | 0.9   | 0.9   | 1.0           | 3.6    | 0.7   |
|                  | 4. 利 子 割 交 付 金      | 972       | 191       | 144       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 408.9         | 32.6   | △20.0 |
|                  | 5. 配 当 割 交 付 金      | 2,587     | 2,540     | 1,752     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 1.9           | 45.0   | 11.1  |
|                  | 6. 株式等譲渡所得割交付金      | 4,603     | 3,714     | 2,109     | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 23.9          | 76.1   | 90.9  |
|                  | 7. 法 人 事 業 税 交 付 金  | 6,919     | 7,072     | 7,429     | 0.1   | 0.1   | 0.1   | △ 2.2         | △ 4.8  | 19.0  |
|                  | 8. 地 方 消 費 税 交 付 金  | 165,828   | 153,558   | 150,648   | 2.2   | 2.3   | 2.3   | 8.0           | 1.9    | △2.1  |
|                  | 9. 環 境 性 能 割 交 付 金  | 5,549     | 5,778     | 6,461     | 0.1   | 0.1   | 0.1   | △ 4.0         | △ 10.6 | 33.5  |
|                  | 10. 地 方 特 例 交 付 金   | 2,228     | 24,742    | 2,460     | 0.0   | 0.4   | 0.0   | △ 91.0        | 905.8  | △10.3 |
|                  | 11. 地 方 交 付 税       | 3,283,421 | 3,106,113 | 3,040,831 | 44.3  | 46.5  | 47.2  | 5.7           | 2.1    | 1.8   |
|                  | 12. 交通安全対策特別交付金     | 637       | 656       | 773       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | △ 2.9         | △ 15.1 | △12.2 |
|                  | 13. 分 担 金 及 び 負 担 金 |           |           |           |       |       |       | —             | —      | 皆減    |
|                  | 14. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 860       | 975       | 739       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | △ 11.8        | 31.9   | △14.0 |
|                  | 15. 国 庫 支 出 金       | 95,019    | 7,127     | 175,814   | 1.3   | 0.1   | 2.7   | 1,233.2       | △ 95.9 | △24.4 |
|                  | 16. 県 支 出 金         | 9,846     | 7,477     | 10,426    | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 31.7          | △ 28.3 | △46.0 |
|                  | 17. 財 産 収 入         | 4,844     | 5,981     | 11,285    | 0.1   | 0.1   | 0.2   | △ 19.0        | △ 47.0 | △24.9 |
|                  | 18. 寄 付 金           | 125,317   | 124,162   | 121,145   | 1.7   | 1.9   | 1.9   | 0.9           | 2.5    | △14.9 |
|                  | 19. 繰 入 金           | 502,246   | 325,897   | 226,227   | 6.8   | 4.9   | 3.5   | 54.1          | 44.1   | △43.2 |
|                  | 20. 繰 越 金           | 177,670   | 188,409   | 183,178   | 2.4   | 2.8   | 2.8   | △ 5.7         | 2.9    | △42.5 |
|                  | 21. 諸 収 入           | 23,557    | 14,057    | 12,075    | 0.4   | 0.3   | 0.3   | 67.6          | 16.4   | △43.4 |
|                  | 22. 町 債             | 9,297     | 6,200     | 13,300    | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 50.0          | △ 53.4 | △67.8 |
|                  | 廃目自動車取得税交付金         |           |           |           |       |       |       | —             | —      | —     |
|                  | 計                   | 5,096,128 | 4,631,035 | 4,652,601 | 68.8  | 69.3  | 72.3  | 10.0          | △ 0.5  | △6.7  |
| 特<br>定<br>財<br>源 | 1. 分 担 金 及 び 負 担 金  | 8,872     | 8,503     | 13,686    | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 4.3           | △ 37.9 | △32.7 |
|                  | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料  | 51,731    | 51,413    | 52,525    | 0.7   | 0.8   | 0.8   | 0.6           | △ 2.1  | △4.1  |
|                  | 3. 国 庫 支 出 金        | 717,545   | 584,823   | 499,966   | 9.7   | 8.8   | 7.8   | 22.7          | 17.0   | △46.6 |
|                  | 4. 県 支 出 金          | 299,421   | 263,373   | 242,227   | 4.0   | 3.9   | 3.8   | 13.7          | 8.7    | △11.0 |
|                  | 5. 財 産 収 入          | 26,076    | 17,890    | 27,944    | 0.4   | 0.3   | 0.4   | 45.8          | △ 36.0 | 23.1  |
|                  | 6. 寄 付 金            | 3,700     | 3,900     | 4,800     | 0.0   | 0.1   | 0.1   | △ 5.1         | △ 18.8 | 380.0 |
|                  | 7. 繰 入 金            | 325,263   | 520,767   | 404,704   | 4.4   | 7.8   | 6.3   | △ 37.5        | 28.7   | 42.9  |
|                  | 8. 繰 越 金            |           |           |           |       |       |       | —             | —      | —     |
|                  | 9. 諸 収 入            | 47,323    | 64,381    | 44,509    | 0.6   | 1.0   | 0.7   | △ 26.5        | 44.6   | 6.6   |
|                  | 10. 町 債             | 836,003   | 534,500   | 492,800   | 11.3  | 8.0   | 7.7   | 56.4          | 8.5    | 13.9  |
|                  | 計                   | 2,315,934 | 2,049,550 | 1,783,161 | 31.2  | 30.7  | 27.7  | 13.0          | 14.9   | △13.6 |
| 合 計              |                     | 7,412,062 | 6,680,585 | 6,435,762 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 10.9          | 3.8    | △8.7  |

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，％)

|      |                     | 決 算 額     |           |           | 構 成 比 |       |       | 対 前 年 度 増 減 率 |       |       |
|------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|      |                     | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和7年度         | 令和6年度 | 令和5年度 |
| 自主財源 | 1. 町 税              | 554,250   | 523,315   | 560,598   | 7.5   | 7.8   | 8.7   | 5.9           | △6.7  | 1.3   |
|      | 2. 分担金及び負担金         | 8,872     | 8,503     | 13,686    | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 4.3           | △37.9 | △33.4 |
|      | 3. 使用料及び手数料         | 52,591    | 52,388    | 53,264    | 0.7   | 0.8   | 0.8   | 0.4           | △1.6  | △4.2  |
|      | 4. 財産収入             | 30,920    | 23,871    | 39,229    | 0.4   | 0.4   | 0.6   | 29.5          | △39.1 | 4.0   |
|      | 5. 寄付金              | 129,017   | 128,062   | 125,945   | 1.7   | 1.9   | 2.0   | 0.7           | 1.7   | △12.2 |
|      | 6. 繰入金              | 827,509   | 846,664   | 630,931   | 11.2  | 12.7  | 9.8   | △2.3          | 34.2  | △7.4  |
|      | 7. 繰越金              | 177,670   | 188,408   | 183,178   | 2.4   | 2.8   | 2.8   | △5.7          | 2.9   | △42.5 |
|      | 8. 諸収入              | 70,880    | 78,438    | 56,584    | 1.0   | 1.2   | 0.9   | △9.6          | 38.6  | △10.3 |
|      | 計                   | 1,851,709 | 1,849,649 | 1,663,415 | 25.0  | 27.7  | 25.8  | 0.1           | 11.2  | △11.2 |
| 依存財源 | 1. 国有資産等所在市町村交付金納付金 | 58,062    | 61,276    | 65,547    | 0.8   | 0.9   | 1.0   | △5.2          | △6.5  | 183.9 |
|      | 2. 地方譲与税            | 62,416    | 61,795    | 59,660    | 0.8   | 0.9   | 0.9   | 1.0           | 3.6   | 0.7   |
|      | 3. 利子割交付金           | 972       | 191       | 144       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 408.9         | 32.6  | △20.0 |
|      | 4. 配当割交付金           | 2,587     | 2,540     | 1,752     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 1.9           | 45.0  | 11.1  |
|      | 5. 株式等譲渡所得割交付金      | 4,603     | 3,714     | 2,109     | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 23.9          | 76.1  | 90.9  |
|      | 6. 法人事業税交付金         | 6,919     | 7,072     | 7,429     | 0.1   | 0.1   | 0.1   | △2.2          | △4.8  | 19.0  |
|      | 7. 地方消費税交付金         | 165,828   | 153,558   | 150,648   | 2.2   | 2.3   | 2.3   | 8.0           | 1.9   | △2.1  |
|      | 8. 環境性能割交付金         | 5,549     | 5,778     | 6,461     | 0.1   | 0.1   | 0.1   | △4.0          | △10.6 | 33.5  |
|      | 9. 地方特例交付金          | 2,228     | 24,742    | 2,460     | 0.0   | 0.4   | 0.0   | △91.0         | 905.8 | △10.3 |
|      | 10. 地方交付税           | 3,283,421 | 3,106,113 | 3,040,831 | 44.3  | 46.5  | 47.2  | 5.7           | 2.1   | 1.8   |
|      | 11. 交通安全対策特別交付金     | 637       | 656       | 773       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | △2.9          | △15.1 | △12.2 |
|      | 12. 国庫支出金           | 812,564   | 591,951   | 675,780   | 11.0  | 8.9   | 10.5  | 37.3          | △12.4 | △42.2 |
|      | 13. 県支出金            | 309,267   | 270,850   | 252,653   | 4.2   | 4.1   | 3.9   | 14.2          | 7.2   | △13.3 |
|      | 14. 町債              | 845,300   | 540,700   | 506,100   | 11.4  | 8.1   | 7.9   | 56.3          | 6.8   | 6.7   |
|      | 計                   | 5,560,353 | 4,830,936 | 4,772,347 | 75.0  | 72.3  | 74.2  | 15.1          | 1.2   | △7.8  |
| 合 計  |                     | 7,412,062 | 6,680,585 | 6,435,762 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 10.9          | 3.8   | △8.7  |

# 一 般 会 計 歳 出 決 算

## (1) 年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

| 区 分<br>科 目     | 決 算 額     |           |           | 構 成 比 |       |       | 対 前 年 度 増 減 率 |       |       |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|                | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和7年度         | 令和6年度 | 令和5年度 |
| 1. 議 会 費       | 88,779    | 113,022   | 86,136    | 1.3   | 1.8   | 1.4   | △21.4         | 31.2  | △3.2  |
| 2. 総 務 費       | 1,142,871 | 1,431,469 | 1,211,484 | 16.6  | 22.7  | 20.4  | △20.2         | 18.2  | △2.9  |
| 3. 民 生 費       | 1,207,387 | 1,214,918 | 1,259,122 | 17.6  | 19.3  | 21.2  | △0.6          | △3.5  | 12.9  |
| 4. 衛 生 費       | 632,723   | 617,270   | 599,158   | 9.2   | 9.8   | 10.1  | 2.5           | 3.0   | △6.9  |
| 5. 労 働 費       | 5,128     | 5,239     | 5,115     | 0.1   | 0.1   | 0.1   | △2.1          | 2.4   | 1.3   |
| 6. 農 林 水 産 業 費 | 264,423   | 218,417   | 227,739   | 3.9   | 3.5   | 3.8   | 21.1          | △4.1  | △72.2 |
| 7. 商 工 費       | 876,870   | 379,039   | 307,304   | 12.8  | 6.0   | 5.2   | 131.3         | 23.3  | 11.7  |
| 8. 土 木 費       | 584,894   | 709,898   | 443,033   | 8.5   | 11.3  | 7.5   | △17.6         | 60.2  | △4.9  |
| 9. 消 防 費       | 249,156   | 209,497   | 231,287   | 3.6   | 3.3   | 3.9   | 18.9          | △9.4  | △9.4  |
| 10. 教 育 費      | 956,423   | 571,646   | 476,797   | 13.9  | 9.1   | 8.0   | 67.3          | 19.9  | △26.6 |
| 11. 災 害 復 旧 費  | 99,444    | 80,789    | 334,119   | 1.4   | 1.3   | 5.6   | 23.1          | △75.8 | 77.3  |
| 12. 公 債 費      | 758,730   | 741,711   | 766,060   | 11.1  | 11.8  | 12.8  | 2.3           | △3.2  | △11.0 |
| 歳 出 合 計        | 6,866,828 | 6,292,915 | 5,947,354 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 9.1           | 5.8   | △10.1 |

# 歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

| 区 分<br>科 目    | 決 算 額       |             |             | 構 成 比   |         |         | 対 前 年 度 増 減 率 |         |         |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|               | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 7 年度       | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
| 1. 義務的経費      | 2, 208, 649 | 2, 163, 034 | 2, 077, 390 | 32. 2   | 34. 4   | 34. 9   | 2. 1          | 4. 1    | △3. 3   |
| 人 件 費         | 1, 067, 953 | 1, 015, 694 | 909, 639    | 15. 6   | 16. 1   | 15. 3   | 5. 1          | 11. 7   | 0. 0    |
| 扶 助 費         | 381, 966    | 405, 629    | 401, 691    | 5. 6    | 6. 5    | 6. 8    | △5. 8         | 1. 0    | 5. 9    |
| 公 債 費         | 758, 730    | 741, 711    | 766, 060    | 11. 1   | 11. 8   | 12. 9   | 2. 3          | △3. 2   | △11. 0  |
| 2. 投資的経費      | 1, 494, 715 | 1, 187, 870 | 1, 102, 537 | 21. 8   | 18. 9   | 18. 5   | 25. 8         | 7. 7    | △21. 5  |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 1, 395, 271 | 1, 094, 428 | 768, 418    | 20. 3   | 17. 4   | 12. 9   | 27. 5         | 42. 4   | △36. 8  |
| 災 害 復 旧 費     | 99, 444     | 93, 442     | 334, 119    | 1. 5    | 1. 5    | 5. 6    | 6. 4          | △72. 0  | 77. 3   |
| 3. その他の経費     | 3, 163, 464 | 2, 942, 011 | 2, 767, 427 | 46. 1   | 46. 7   | 46. 5   | 7. 5          | 6. 3    | △9. 6   |
| 物 件 費         | 1, 302, 349 | 1, 132, 749 | 1, 003, 674 | 19. 0   | 18. 0   | 16. 9   | 15. 0         | 12. 9   | 2. 9    |
| 維 持 補 修 費     | 158, 615    | 158, 633    | 131, 148    | 2. 3    | 2. 5    | 2. 2    | △0. 0         | 21. 0   | △21. 8  |
| 補 助 費 等       | 1, 214, 372 | 1, 117, 873 | 1, 113, 969 | 17. 7   | 17. 8   | 18. 7   | 8. 6          | 0. 4    | △5. 2   |
| 繰 出 金         | 291, 716    | 298, 590    | 296, 684    | 4. 3    | 4. 7    | 5. 0    | △2. 3         | 0. 6    | 1. 0    |
| その他（積立金等）     | 196, 412    | 234, 166    | 221, 952    | 2. 9    | 3. 7    | 3. 7    | △16. 1        | 5. 5    | △50. 7  |
| 合 計           | 6, 866, 828 | 6, 292, 915 | 5, 947, 354 | 100. 0  | 100. 0  | 100. 0  | 9. 1          | 5. 8    | △10. 1  |
| (参考) 消費的経費    | 4, 125, 255 | 3, 830, 578 | 3, 560, 121 | 60. 1   | 60. 9   | 59. 9   | 7. 7          | 7. 6    | △1. 3   |

※消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

# 財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

|         | 7 年度      | 6 年度      | 5 年度      | 4 年度      | 3 年度      | 2 年度      | 元年度       | 3 0 年度    | 2 9 年度    | 2 8 年度    | 2 7 年度    | 2 6 年度    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財政力指数   | 0.196     | 0.196     | 0.192     | 0.192     | 0.198     | 0.206     | 0.206     | 0.204     | 0.201     | 0.199     | 0.198     | 0.197     |
| 経常収支比率  | 96.8      | 98.8      | 96.3      | 99.2      | 91.2      | 95.9      | 98.9      | 95.0      | 93.7      | 89.4      | 84.5      | 82.7      |
| 人件費     | 25.0      | 24.9      | 23.9      | 23.6      | 21.8      | 24.0      | 23.7      | 23.7      | 24.2      | 24.9      | 24.3      | 25.1      |
| 扶助費     | 2.6       | 2.7       | 2.9       | 2.4       | 2.3       | 2.5       | 2.3       | 2.5       | 2.4       | 2.3       | 2.2       | 2.3       |
| 公債費     | 20.1      | 20.3      | 21.3      | 24.1      | 21.5      | 22.3      | 22.9      | 20.9      | 20.0      | 19.0      | 17.2      | 15.2      |
| 公債費比率   | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         |
| 起債制限比率  | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         | －         |
| 標準財政規模  | 3,620,040 | 3,526,144 | 3,472,079 | 3,452,767 | 3,578,924 | 3,320,069 | 3,141,800 | 3,133,503 | 3,133,529 | 3,175,590 | 3,232,157 | 3,159,302 |
| 基準財政収入額 | 657,400   | 656,842   | 669,044   | 620,071   | 610,347   | 630,175   | 598,699   | 595,396   | 582,585   | 585,039   | 587,379   | 554,361   |
| 基準財政需要額 | 3,471,834 | 3,369,649 | 3,302,060 | 3,281,848 | 3,323,092 | 3,092,302 | 2,909,178 | 2,863,811 | 2,867,696 | 2,911,148 | 2,930,931 | 2,841,399 |
| 積立金現在高  | 2,198,288 | 2,659,863 | 3,013,650 | 3,205,820 | 3,174,701 | 2,834,492 | 3,020,790 | 3,153,328 | 3,118,953 | 3,033,533 | 2,731,737 | 2,329,851 |
| 地方債現在高  | 5,504,228 | 5,398,165 | 5,584,809 | 5,832,688 | 6,205,759 | 6,420,538 | 6,593,070 | 6,486,562 | 6,609,300 | 6,634,224 | 6,591,731 | 6,300,507 |
| 債務負担行為額 | 3,815,897 | 1,980,826 | 1,857,275 | 2,325,905 | 270,067   | 270,223   | 273,881   | 385,526   | 231,683   | 858       | 1,121     | 998       |

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

# 町税税目別収入状況

単位 千円、比率 (%)

| 区 分<br>税 目 | 予算現額    | 調 定 額   | 収 入 決 算 額 |       |         | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収 入 率 |       |
|------------|---------|---------|-----------|-------|---------|-------|--------|-------|-------|
|            |         |         | 現 年 度     | 滞納繰越分 | 計       |       |        | 対予算額  | 対調定額  |
| 1. 町民税     | 218,076 | 229,419 | 223,511   | 862   | 224,373 | 46    | 5,000  | 102.9 | 97.8  |
| (1)個人      | 202,600 | 212,712 | 207,070   | 762   | 207,832 | 46    | 4,834  | 102.6 | 97.7  |
| (2)法人      | 15,476  | 16,707  | 16,441    | 100   | 16,541  |       | 166    | 106.9 | 99.0  |
| 2. 固定資産税   | 323,709 | 338,019 | 327,457   | 748   | 328,205 | 976   | 8,838  | 101.4 | 97.1  |
| (1)純固定資産税  | 265,647 | 279,957 | 269,395   | 748   | 270,143 | 976   | 8,838  | 101.7 | 96.5  |
| (2)国有資産等所在 |         |         |           |       |         |       |        |       |       |
| 市町村交付金     | 58,062  | 58,062  | 58,062    |       | 58,062  |       |        | 100.0 | 100.0 |
| 3. 軽自動車税   | 29,024  | 31,454  | 29,322    | 194   | 29,516  | 74    | 1,864  | 101.7 | 93.8  |
| (1)軽自動車税   | 27,215  | 29,328  | 27,196    | 194   | 27,390  | 74    | 1,864  | 100.6 | 93.4  |
| (2)環境性能割   | 1,809   | 2,126   | 2,126     |       | 2,126   |       |        | 117.5 | 100.0 |
| 4. 町たばこ税   | 30,000  | 30,173  | 30,173    |       | 30,173  |       |        | 100.6 | 100.0 |
| 5. 鉱産税     |         |         |           |       |         |       |        |       |       |
| 6. 特別土地保有税 |         |         |           |       |         |       |        |       |       |
| 7. 入湯税     | 40      | 46      | 46        |       | 46      |       |        | 115.0 | 100.0 |
| 8. 旧法による税  |         |         |           |       |         |       |        |       |       |
| 計          | 600,849 | 629,111 | 610,509   | 1,804 | 612,313 | 1,096 | 15,702 | 101.9 | 97.3  |



# 特 別 会 計



## ① 国民健康保険特別会計

### 1) 決算の概要

|      |              |
|------|--------------|
| 歳入総額 | 855,434,116円 |
| 歳出総額 | 839,327,334円 |
| 差引残額 | 16,106,782円  |

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で23,878千円、2.7%の減、歳出で20,561千円、2.4%の減となった。

被保険者の状況は、令和7年度末現在で世帯数881世帯（前年度末926世帯）、被保険者数1,388人（前年度末1,493人）で、世帯数は45世帯、4.9%の減、被保険者数は105人、7.0%の減となっている。町全体（2,269世帯、5,574人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で38.8%、人数で24.9%となった。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円)

| 区分<br>年度 | 歳 入<br>(A) | 歳 出<br>(B) | 形式的収支<br>(A) - (B) (C) | 翌年度へ繰越す<br>べき財源 (D) |
|----------|------------|------------|------------------------|---------------------|
| 令和7年度    | 855,434    | 839,327    | 16,107                 | 0                   |
| 令和6年度    | 879,312    | 859,888    | 19,424                 | 0                   |
| 令和5年度    | 862,774    | 825,558    | 37,216                 | 0                   |

| 区分<br>年度 | 実質収支<br>(C) - (D) (E) | 前年度実質収支<br>(F) | 単年度収支<br>(E) - (F) (G) | 実質単年度収支<br>(H) |
|----------|-----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 令和7年度    | 16,107                | 19,424         | △3,317                 | △15,317        |
| 令和6年度    | 19,424                | 37,216         | △17,792                | △41,992        |
| 令和5年度    | 37,216                | 25,772         | 11,444                 | 17,444         |

### 2) 歳入の状況

予算現額910,000千円に対し調定額866,815千円、収入済額855,434千円となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税141,366千円（構成比16.5%）、国庫支出金5,055千円（同0.6%）、県支出金589,556千円（同68.9%）、繰入金98,182千円（同11.5%）、繰越金9,425千円（同1.1%）、諸収入11,286千円（同1.3%）となっている。

国民健康保険税に関しては、前年度と比較して調定額ベースで8,945千円増加した（143,802千円→152,747千円）。米価上昇等に伴う農業所得の増によるものだが、その一方で収入済額ベースでは4,509千円の増にとどまっている（136,857千円→141,366千円）。要因は過年度分の所得更正に伴う賦課額の大幅増があったためで、令和7年度中に完納することができず、多額の滞納金が生じている。

これに伴い、収入未済額が4,469千円増加し（6,834千円→11,303千円）、収入率も2.7ポイント悪化している（95.2%→92.5%）。

### 3) 歳出の状況

予算現額 910,000 千円に対し、決算額 839,327 千円で、前年度より 20,561 千円、2.4%の減となった。

歳出の内訳は、総務費 54,746 千円（構成比 6.5%）、保険給付費 571,235 千円（同 68.1%）、国民健康保険事業費納付金 186,931 千円（同 22.3%）、保健事業費 8,602 千円（同 1.0%）、諸支出金 17,813 千円（同 2.1%）となっている。構成比に関しては、前年からほぼ横ばいとなっている。

金額に関しては前年度と比較して、保険給付費が 11,798 千円（2.0%）の減となった（583,033 千円→571,235 千円）。高額療養費が 3,603 千円増加した（76,209 千円→79,812 千円）ものの、療養給付費が 15,098 千円減少した（500,549 千円→485,451 千円）ことが主な要因である。国民健康保険事業費納付金については 9,485 千円、4.8%の減となった（196,416 千円→186,931 千円）。主な要因は、団塊の世代の後期高齢者移行をはじめとした被保険者数の減によるものである。

その他の経費については、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

### 4) 基金について

国民健康保険基金の令和 7 年度末現在高は 201,437 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

（単位：千円）

|          | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 前年度末現在高  | 203,437 | 208,637 | 189,637 | 171,637 | 137,637 |
| 決算年度中取崩高 | 12,000  | 24,200  | 3,000   | 0       | 0       |
| 決算年度中積立高 | 0       | 0       | 9,000   | 3,000   | 19,000  |
| 歳計剰余金積立  | 10,000  | 19,000  | 13,000  | 15,000  | 15,000  |
| 年度末現在高   | 201,437 | 203,437 | 208,637 | 189,637 | 171,637 |

# 国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：％)

| 区 分<br>科 目  | 予算現額<br>A | 調定額     | 収入済額<br>B | 不 納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 | 予算現額<br>と<br>収入済と<br>の | 収入率   |       | 収入済額<br>構成比率 |
|-------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|------------------------|-------|-------|--------------|
|             |           |         |           |            |           |                        | 対予算額  | 対調定額  |              |
| 1. 国民健康保険税  | 144,201   | 152,747 | 141,366   | 77         | 11,303    | △ 2,835                | 98.0  | 92.5  | 16.5         |
| 現年課税分       | 142,101   | 146,264 | 138,687   | 0          | 7,577     | △ 3,414                | 97.6  | 94.8  | 16.2         |
| 滞納繰越分       | 2,100     | 6,483   | 2,679     | 77         | 3,726     | 579                    | 127.6 | 41.3  | 0.3          |
| 2. 使用料及び手数料 | 19        | 25      | 25        |            | 0         | 6                      | 131.6 | 100.0 | 0.0          |
| 3. 国庫支出金    | 5,055     | 5,055   | 5,055     |            | 0         | 0                      | 100.0 | 100.0 | 0.6          |
| 4. 県支出金     | 647,363   | 589,556 | 589,556   |            | 0         | △ 57,807               | 91.1  | 100.0 | 68.9         |
| 5. 財産収入     | 539       | 539     | 539       |            | 0         | 0                      | 100.0 | 100.0 | 0.1          |
| 6. 繰入金      | 101,809   | 98,182  | 98,182    |            | 0         | △ 3,627                | 96.4  | 100.0 | 11.5         |
| 7. 繰越金      | 9,424     | 9,425   | 9,425     |            | 0         | 1                      | 100.0 | 100.0 | 1.1          |
| 8. 諸収入      | 1,590     | 11,286  | 11,286    |            | 0         | 9,696                  | 709.8 | 100.0 | 1.3          |
| 合 計         | 910,000   | 866,815 | 855,434   | 77         | 11,303    | △ 54,566               | 94.0  | 98.7  | 100.0        |

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

| 区 分<br>科 目      | 当初予算額   | 補正予算額   | 予備費支出<br>及<br>流 用 増 額 | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 不用額<br>A-B | 執行率<br>B/A | 支出済額<br>構成比率 |
|-----------------|---------|---------|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------|
| 1. 総務費          | 63,040  | △ 6,157 |                       | 56,883    | 54,746    | 2,137      | 96.2       | 6.5          |
| 2. 保険給付費        | 634,916 | △ 2,100 |                       | 632,816   | 571,235   | 61,581     | 90.3       | 68.1         |
| 3. 国民健康保険事業費納付金 | 186,940 | 0       |                       | 186,940   | 186,931   | 9          | 100.0      | 22.3         |
| 4. 保健事業費        | 13,990  | △ 2,531 |                       | 11,459    | 8,602     | 2,857      | 75.1       | 1.0          |
| 5. 基金積立金        | 1       | 0       |                       | 1         | 0         | 1          | 0.0        | 0.0          |
| 6. 公債費          | 200     | 0       |                       | 200       | 0         | 200        | 0.0        | 0.0          |
| 7. 諸支出金         | 14,613  | 5,088   |                       | 19,701    | 17,813    | 1,888      | 90.4       | 2.1          |
| 8. 予備費          | 2,000   | 0       |                       | 2,000     | 0         | 2,000      | 0.0        | 0.0          |
| 合 計             | 915,700 | △ 5,700 | 0                     | 910,000   | 839,327   | 70,673     | 92.2       | 100.0        |

(2) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

| 区 分 \ 年 度        | 令和7年度<br>(円) | 令和6年度<br>(円) | 令和5年度<br>(円) | 対前年度比 (%) |       |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------|
|                  |              |              |              | R7/R6     | R6/R5 |
| 年度末世帯数 (世帯)      | 881          | 926          | 967          | 95.1      | 95.8  |
| 年度末被保険者数 (人)     | 1,388        | 1,493        | 1,605        | 93.0      | 93.0  |
| 年間平均世帯数 (世帯)     | 915          | 951          | 990          | 96.2      | 96.1  |
| 年間平均被保険者数 (人)    | 1,467        | 1,570        | 1,668        | 93.4      | 94.1  |
| 国民健康保険税総額 (現年度分) | 138,687,112  | 133,949,400  | 144,743,480  | 103.5     | 92.5  |
| ※一世帯当たり          | 151,571      | 140,851      | 146,206      | 107.6     | 96.3  |
| ※一人当たり           | 94,538       | 85,318       | 86,777       | 110.8     | 98.3  |
| 国・県支出金総額         | 589,556,293  | 607,025,458  | 602,721,407  | 97.1      | 100.7 |
| ※一世帯当たり          | 644,324      | 638,302      | 608,810      | 100.9     | 104.8 |
| ※一人当たり           | 401,879      | 386,640      | 361,344      | 103.9     | 107.0 |
| 保険給付費総額          | 571,235,701  | 583,032,920  | 582,043,856  | 98.0      | 100.2 |
| 療養給付費            | 485,451,314  | 500,548,706  | 504,452,207  | 97.0      | 99.2  |
| 療養費              | 2,821,547    | 2,660,826    | 2,577,459    | 106.0     | 103.2 |
| 審査支払手数料          | 2,050,355    | 2,163,871    | 1,775,960    | 94.8      | 121.8 |
| 高額療養費            | 79,812,275   | 76,209,307   | 71,988,020   | 104.7     | 105.9 |
| 移送費              | 0            | 0            | 0            | 0.0       | 0.0   |
| 出産育児一時金          | 500,210      | 500,210      | 500,210      | 100.0     | 100.0 |
| 葬祭費              | 600,000      | 950,000      | 750,000      | 63.2      | 126.7 |
| ※一世帯当たり          | 624,301      | 613,074      | 587,923      | 101.8     | 104.3 |
| ※一人当たり           | 389,390      | 371,359      | 348,947      | 104.9     | 106.4 |
| 国民健康保険事業納付金      | 186,940,000  | 196,416,000  | 166,080,765  | 95.2      | 118.3 |
| ※一世帯当たり          | 204,306      | 206,536      | 167,758      | 98.9      | 123.1 |
| ※一人当たり           | 127,430      | 125,106      | 99,569       | 101.9     | 125.6 |

※印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数 (年間平均被保険者数)

## ② 介護保険特別会計

### 1) 決算の概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 歳入総額 | 1, 0 7 6, 0 5 4, 6 8 7 円 |
| 歳出総額 | 1, 0 1 2, 4 8 9, 5 9 4 円 |
| 差引残額 | 6 3, 5 6 5, 0 9 3 円      |

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 63,565 千円となった。令和 7 年度末の 65 歳以上の高齢者の要介護認定者率は、19.6%（前年比 0.3 ポイント減）である。

### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

| 区分<br>年度 | 歳 入<br>(A)  | 歳 出<br>(B)  | 形式収支<br>(A)-(B) (C) | 翌年度に繰り<br>越すべき財源<br>(D) | 実質収支<br>(C)-(D) (E) |
|----------|-------------|-------------|---------------------|-------------------------|---------------------|
| 令和 7 年度  | 1, 076, 055 | 1, 012, 490 | 63, 565             | 0                       | 63, 565             |
| 令和 6 年度  | 1, 097, 215 | 1, 042, 866 | 54, 349             | 0                       | 54, 349             |
| 令和 5 年度  | 1, 092, 307 | 1, 047, 783 | 44, 254             | 0                       | 44, 254             |

| 区分<br>年度 | 前年度実質<br>収 支<br>(F) | 単年度収支<br>(E)-(F) (G) | 積立金<br>(H) | 積 立 金<br>取り崩し<br>(I) | 実質単年度<br>収 支<br>(G)+(H)-(I) (J) |
|----------|---------------------|----------------------|------------|----------------------|---------------------------------|
| 令和 7 年度  | 54, 349             | 9, 216               | 356        | 39                   | 9, 533                          |
| 令和 6 年度  | 44, 254             | 10, 095              | 50         | 9, 126               | 1, 019                          |
| 令和 5 年度  | 31, 440             | 12, 814              | 42         | 11, 949              | 907                             |

### 2) 歳入の状況

予算現額 1,153,984 千円に対し、調定額 1,075,986 千円、収入済額 1,076,055 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 183,238 千円（構成比 17.0%）、国庫支出金 262,645 千円（同 24.4%）、支払基金交付金 255,019 千円（同 23.7%）、県支出金 142,926 千円（同 13.3%）、繰入金 173,905 千円（同 16.2%）、諸収入 3,604 千円（同 0.3%）、繰越金 54,349 千円（同 5.1%）となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

### 3) 歳出の状況

予算現額 1,153,984 千円に対し、支出済額 1,012,490 千円で執行率は 87.7%となった。

歳出の主な内訳は、総務費 51,886 千円（構成比 5.1%）、保険給付費 892,227 千円（同 88.1%）、地域支援事業費 44,605 千円（同 4.4%）、諸支出金 23,416 千円（同 2.3%）となっている。

前年度と比較して、地域支援事業費が 3,743 千円、0.5%の増となったのは、介護予防生活支援サービス事業費 1,425 千円の増が主な要因である。

### 4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 7 年度末現在高は 158,116 千円となっている。

#### 介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

|             | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 前年度末現在高     | 157,799 | 166,875 | 178,783 | 154,076 | 139,257 | 128,961 |
| 決算年度中取崩高    | 39      | 9,126   | 11,949  | 0       | 0       | 0       |
| 決算年度中積立額    | 356     | 50      | 42      | 24,704  | 14,816  | 10,283  |
| 〃 剰余金積立高    | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 〃 利子積立高     | 355     | 3       | 4       | 3       | 3       | 13      |
| 〃 財政安定基金交付金 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 年度末現在高      | 158,116 | 157,799 | 166,876 | 178,783 | 154,076 | 139,257 |

## 介護保険特別会計決算

### (1) 歳入歳出構成 (歳入)

(単位：千円、比率：%)

| 区 分<br>科 目  | 予算現額<br>A | 調定額       | 収入済額<br>B | 不納欠損額 | 収 入<br>未済額 | 予算現額と<br>収入額との<br>比較 B-A | 収入率   |       | 収入済額<br>構成比率 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|--------------------------|-------|-------|--------------|
|             |           |           |           |       |            |                          | 対予算額  | 対調定額  |              |
| 1. 保険料      | 179,001   | 183,169   | 183,238   | 33    | △ 102      | 4,237                    | 102.4 | 100.0 | 17.0         |
| 2. 使用料及び手数料 | 2         | 14        | 14        | 0     | 0          | 12                       | 700.0 | 100.0 | 0.0          |
| 3. 国庫支出金    | 272,438   | 262,645   | 262,645   | 0     | 0          | △9,793                   | 96.4  | 100.0 | 24.4         |
| 4. 支払基金交付金  | 283,099   | 255,019   | 255,019   | 0     | 0          | △28,080                  | 90.1  | 100.0 | 23.7         |
| 5. 県支出金     | 164,393   | 142,926   | 142,926   | 0     | 0          | △21,467                  | 86.9  | 100.0 | 13.3         |
| 6. 財産収入     | 355       | 355       | 355       | 0     | 0          | 0                        | 100.0 | 100.0 | 0.0          |
| 7. 繰入金      | 198,039   | 173,905   | 173,905   | 0     | 0          | △24,134                  | 87.8  | 100.0 | 16.2         |
| 8. 諸収入      | 2,307     | 3,604     | 3,604     | 0     | 0          | 1,297                    | 156.2 | 100.0 | 0.3          |
| 9. 繰越金      | 54,350    | 54,349    | 54,349    | 0     | 0          | △1                       | 100.0 | 100.0 | 5.1          |
| 合 計         | 1,153,984 | 1,075,986 | 1,076,055 | 33    | △ 102      | △77,929                  | 93.2  | 100.0 | 100.0        |

### (歳出)

(単位：千円、比率：%)

| 区 分<br>科 目 | 当初予算額     | 補正予算額   | 予備費支出<br>及び<br>流用増額 | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 不用額<br>A-B | 執行率<br>B/A | 支出済額<br>構成比率 |
|------------|-----------|---------|---------------------|----------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------|
|            |           |         |                     |                |           |           |            |            |              |
| 1. 総務費     | 53,480    | 1,579   | 0                   | 0              | 55,059    | 51,886    | 3,173      | 94.2       | 5.1          |
| 2. 保険給付費   | 1,115,562 | △96,700 | 0                   | 0              | 1,018,862 | 892,227   | 126,635    | 87.6       | 88.1         |
| 3. 地域支援事業費 | 49,736    | 5,026   | 0                   | 0              | 54,762    | 44,605    | 10,157     | 81.5       | 4.4          |
| 4. 基金積立金   | 100       | 256     | 0                   | 0              | 356       | 356       | 0          | 100.0      | 0.0          |
| 5. 公債費     | 100       | 0       | 0                   | 0              | 100       | 0         | 100        | 0.0        | 0.0          |
| 6. 諸支出金    | 722       | 23,123  | 0                   | 0              | 23,845    | 23,416    | 429        | 98.2       | 2.3          |
| 7. 予備費     | 1,000     | 0       | 0                   | 0              | 1,000     | 0         | 1,000      | 0.0        | 0.0          |
| 合 計        | 1,220,700 | △66,716 | 0                   | 0              | 1,153,984 | 1,012,490 | 141,494    | 87.7       | 100.0        |

### ③ 後期高齢者医療特別会計

#### 1) 決算の概要

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 歳入総額 | 1 2 0, 7 6 4, 7 7 6 円 |
| 歳出総額 | 1 1 9, 7 7 6, 8 7 0 円 |
| 差引残額 | 9 8 7, 9 8 6 円        |

令和7年度末の被保険者数は1,623人（うち75歳以上の者が1,586人、65歳以上で障害認定による者37人）で、前年比32人の増となった。

#### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

| 年度 \ 区分 | 歳 入<br>(A) | 歳 出<br>(B) | 形式的収支<br>(A) - (B) (C) | 翌年度へ繰越す<br>べき財源 (D) |
|---------|------------|------------|------------------------|---------------------|
| 令和7年度   | 120,765    | 119,777    | 988                    | 0                   |
| 令和6年度   | 110,483    | 109,409    | 1,074                  | 0                   |
| 令和5年度   | 100,595    | 99,202     | 1,393                  | 0                   |

| 年度 \ 区分 | 実質収支<br>(C) - (D) (E) | 前年度実質収支<br>(F) | 単年度収支<br>(E) - (F) (G) | 実質単年度収支<br>(H) |
|---------|-----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 令和7年度   | 988                   | 1,074          | △86                    | △86            |
| 令和6年度   | 1,074                 | 1,393          | △319                   | △319           |
| 令和5年度   | 1,393                 | 892            | 501                    | 501            |

#### 2) 歳入の状況

予算現額122,000千円に対して、調定額120,471千円、収入済額120,765千円となった。

歳入の内訳は後期高齢者医療保険料86,060千円（構成比71.3%）、繰入金31,669千円（同26.2%）、国庫支出金1,611千円（1.3%）となっている。国庫支出金は皆増となっているが、これは「子ども・子育て支援金」の創設に伴うシステム改修への財源措置である。

保険料については、前年度（77,124千円）と比較し、8,936千円（11.5%）の増となった。主な要因は保険料率の変更（増額）及び農業所得の増によるものである。

#### 3) 歳出の状況

予算現額122,000千円に対し、決算額119,777千円となった。

歳出の内訳は、総務費1,970千円（構成比1.6%）、後期高齢者医療広域連合納付金117,482千円（同98.1%）となっている。総務費については、前年度（142千円）から大幅増となっているが、これは子ども・子育て支援金の創設に伴うシステム改修によるものである。

広域連合への納付金については、保険料収入の増加に伴い、前年度（108,998千円）と比較し8,484千円（7.7%）の増となった。

## 後期高齢者医療特別会計決算

### (1) 歳入歳出構成 (歳入)

(単位：千円、比率：%)

| 区 分<br>科 目    | 予算現額<br>A | 調 定 額   | 収入済額<br>B | 収入未済額 | 予算現額と<br>収入済との<br>比較 B-A | 収 入 率 |       | 収入済額<br>構成比率 |
|---------------|-----------|---------|-----------|-------|--------------------------|-------|-------|--------------|
|               |           |         |           |       |                          | 対予算額  | 対調定額  |              |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 86,930    | 85,766  | 86,060    | △ 294 | △ 870                    | 99.0  | 100.3 | 71.3         |
| 2. 使用料及び手数料   | 2         | 9       | 9         | 0     | 7                        | 450.0 | 100.0 | 0.0          |
| 3. 国庫支出金      | 1,612     | 1,611   | 1,611     | 0     | 0                        | 99.9  | 100.0 | 1.3          |
| 4. 繰入金        | 31,959    | 31,669  | 31,669    | 0     | △ 290                    | 99.1  | 100.0 | 26.2         |
| 5. 繰越金        | 1,074     | 1,074   | 1,074     | 0     | 0                        | 100.0 | 100.0 | 0.9          |
| 6. 諸収入        | 423       | 342     | 342       | 0     | △ 81                     | 80.9  | 100.0 | 0.3          |
| 合 計           | 122,000   | 120,471 | 120,765   | △ 294 | △ 1,235                  | 99.0  | 100.2 | 100.0        |

### (歳出)

(単位：千円、比率：%)

| 区 分<br>科 目            | 当初予算額   | 補正予算額 | 予 備 費 支 出<br>及<br>流 用 増 額 | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 不用額<br>A-B | 執行率<br>B/A | 支出済額<br>構成比率 |
|-----------------------|---------|-------|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------|
| 1. 総務費                | 2,800   | △ 588 |                           | 2,212     | 1,970     | 242        | 89.1       | 1.6          |
| 2. 後期高齢者医療広域連<br>合納付金 | 111,430 | 7,888 |                           | 119,318   | 117,482   | 1,836      | 98.5       | 98.1         |
| 3. 諸支出金               | 420     | 0     |                           | 420       | 325       | 95         | 77.4       | 0.3          |
| 4. 予備費                | 50      | 0     |                           | 50        | 0         | 50         | 0.0        | 0.0          |
| 合 計                   | 114,700 | 7,300 |                           | 122,000   | 119,777   | 2,223      | 98.2       | 100.0        |

## 第四 財産に関する調書

### 1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

#### (1) 土 地

(単位：㎡)

|      | 6 年度末現在高    | 台帳整理等による増減 | 年度増減高   | 7 年度末現在高    |
|------|-------------|------------|---------|-------------|
| 行政財産 | 1, 157, 473 | 0          | 40, 634 | 1, 198, 107 |
| 普通財産 | 393, 048    | 0          | 0       | 393, 048    |
| 山 林  | 1, 731, 868 | 0          | 0       | 1, 731, 868 |
| 計    | 3, 282, 389 | 0          | 0       | 3, 323, 023 |

#### 行政財産の移動

取 得 あさひ未来学園用地  
 整 理 無し  
 売 買 無し

#### 普通財産の移動

整 理 無し  
 売 買 無し

#### 山林の移動

整 理 無し  
 売 買 無し

#### (2) 建 物

(単位：㎡)

|      | 6 年度末現在高 | 台帳整理等による増減 | 年度増減高 | 7 年度末現在高 |
|------|----------|------------|-------|----------|
| 行政財産 | 67, 555  | 0          | 181   | 67, 736  |
| 普通財産 | 5, 649   | 0          | △5    | 5, 644   |
| 計    | 73, 204  | 0          | 176   | 73, 380  |

#### 行政財産の移動

処 分 朝日自然観コテージ4 棟解体  
 取 得 朝日自然観コテージ9 棟新築、朝日自然観センターハウス1 棟新築  
 改 築 朝日自然観コテージS タイプ改修2 棟

#### 普通財産の移動

処 分 新宅今井家物置小屋解体  
 取 得 無し

### (3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

### 2. 物 品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

### 3. 基 金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

| 基金名                     | 令和6年度末<br>現在高 | 歳出決算<br>積立額 | 歳入決算<br>取崩額 | 歳計剰余処分<br>積立額 | 令和7年度末<br>現在高 |
|-------------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| 1. 積立基金                 | 1,173,312,000 | 223,189,711 | 486,488,711 | 0             | 910,013,000   |
| 財政調整基金                  | 1,017,238,000 | 213,499,526 | 464,218,526 |               | 766,519,000   |
| 減債基金                    | 156,074,000   | 9,690,185   | 22,270,185  |               | 143,494,000   |
| 2. 特定目的基金               | 1,444,423,978 | 157,797,885 | 350,362,369 | 0             | 1,251,859,494 |
| 町有施設整備・管理基金             | 994,541,000   | 5,115,533   | 181,755,533 |               | 817,901,000   |
| 町営住宅建設維持・管理基金           | 94,340,901    | 424,534     | 14,357,267  |               | 80,408,168    |
| 朝日堆肥センター維持管理等基金         | 4,361,701     | 621,904     | 10,904      |               | 4,972,701     |
| 日本一りんごのふるさとづくり基金        | 106,240,681   | 131,677,601 | 140,000,000 |               | 97,918,282    |
| 奨学基金                    | 59,310,918    | 9,783,525   | 3,943,454   |               | 65,150,989    |
| スポーツ振興基金                | 15,027,658    | 76,640      | 38,320      |               | 15,065,978    |
| ふれあい福祉基金                | 57,508,151    | 152,396     | 152,396     |               | 57,508,151    |
| 志藤六郎村おこし基金              | 52,250,075    | 138,462     | 708,000     |               | 51,680,537    |
| アイジー基金                  | 18,717,353    | 93,586      | 3,737,793   |               | 15,073,146    |
| 宗生文庫基金                  | 12,070,617    | 61,560      | 442,780     |               | 11,689,397    |
| 森林環境譲与税基金               | 27,147,965    | 9,639,360   | 2,296,180   |               | 34,491,145    |
| 朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 | 2,206,843     | 11,034      | 2,217,877   |               | 0             |
| 企業版ふるさと納税基金             | 700,115       | 1,750       | 701,865     |               | 0             |
| 3. 定額運用基金               | 87,250,000    | 33,625      | 33,625      | 0             | 87,250,000    |
| 土地開発基金                  | 82,000,000    | 20,500      | 20,500      |               | 82,000,000    |
| 種畜貸付基金                  | 5,250,000     | 13,125      | 13,125      |               | 5,250,000     |
| 4. 特別会計分                | 361,236,992   | 10,895,108  | 12,578,108  | 0             | 359,553,992   |
| 国民健康保険基金                | 203,437,000   | 10,539,108  | 12,539,108  |               | 201,437,000   |
| 介護給付費準備基金               | 157,799,992   | 356,000     | 39,000      |               | 158,116,992   |
| 合計 ①～④                  | 3,066,222,970 | 391,916,329 | 849,462,813 | 0             | 2,608,676,486 |
| 特会抜き ①～③                | 2,704,985,978 | 381,021,221 | 836,884,705 | 0             | 2,249,122,494 |
| 積立基金 ①+②                | 2,617,735,978 | 380,987,596 | 836,851,080 | 0             | 2,161,872,494 |

## 第五 審査所見

### I 総括

- 令和 7 年度は、朝日自然観コテージ村整備、義務教育学校あさひ未来学園の建設に向けた用地造成や建築設計業務、新会社株式会社朝日総合産業開発のスタートなど、将来の朝日町を形づくる重要なプロジェクトが始動した年であった。まさに黎明期である。

不動産の成長期を迎えるためにも、町内外に確かなまちづくりのメッセージを届けることが緊要である。次期発展計画には、その大きな役割を担って欲しい。

- まちづくりの指針である総合発展計画の着実な推進を図るためにも、安定かつ持続可能な財政運営は、その根幹である。

町の財政は高い健全性を維持しているが、自主財源に乏しく脆弱である。また実質単年度収支は赤字が常態化している。加えて経常収支比率は高止まり状態にあり硬直している。

今後、新学校の建築費の増嵩が懸念されるなど財政需要が拡大することから、一層、慎重な財政運営が求められる

- 行財政改革は必要十分条件である。事務事業の効果検証と終期設定の徹底、収入未済額及び不用額のさらなる縮減、ふるさと納税など民間資金も含めた有利な財源の確保に注力されたい。

- 行財政改革を進めるうえで何よりも重要なことは町民の理解と協力であり、町の財政状況について共有しながら丁寧に取り組まれない。痛みは生じるが、生活に密着する行政サービスは低下させない前提であることは言わずもがなである。

なお、事務ミス等は、行政全般に対し信用失墜を招くこととなる。更正作業は何よりも優先して取り組むべきである。職員の配置など環境整備に留意されたい。

- 行財政改革にとり職員の意識改革が原動力となる。事務事業は、契約事務において予定価格未設定や支払い遅延など一部不適切な事務処理が散見された

ものの概ね適正に執行されている。法令遵守はもとより引き続き効果的で効率的な執行に努められたい。

- 事務事業の執行にあたっては、前例踏襲、及びセクト主義からの脱却はもとより、何のために（目的）、どこまで（目標）、そしてコストパフォーマンス（効果）について、常に原点に立ち返り、進行管理を徹底されたい。
- 人口減少、集落のあり方、地域の足の確保など課題が山積する今日、町民とともに英知を絞り、「新たなまち」を創造していかなければならない。小さな町の大きな挑戦に期待したい。

## II 共通事項

### 1. 契約事務について

契約種別発注状況(令和 7 年度) (件)

| 発注総件数 | 一般競争入札 | 指名競争入札 | プロポーザル<br>方式 | 随意契約 |
|-------|--------|--------|--------------|------|
| 400   | 0      | 93     | 5            | 302  |

(注) 企業会計を含む全会計の 1 件 3 0 万円以上の契約

- 契約は、住民福祉の向上に資するために行う事務事業の目的達成の手段として締結されるものであり、多くは公金の支出を伴う。このことから公正性の確保、経済性の確保、及び適正履行の確保が求められる。
- 契約の方法としては、一般競争入札が基本であり、指名競争入札、及び随意契約が例外的に認められている。令和 7 年度の発注状況をみると、随意契約が 75.5%、指名競争入札が 23.3%と太宗を占めている。地域経済の活性化の観点から地元企業に配慮した措置として是としたい。
- 指名競争入札については、「工事・業務委託・物件購入等 入札・契約事務マニュアル」を定め、より厳格な事務執行に務めている。  
指名業者の選定に当たっては事業規模によりおおよその業者数が定められており、事業課で選定し指名業者選定審査会で決定されている。その際、事業課において資格のある業者の中から一定数まで絞り込む町としての統一したルールがない。恣意的な行為との指弾を排除する意味からも、全庁的な指針の設定について検討されたい。

- 随意契約については、地方自治法、及び町財務規則において、出来る場合の特例を規定している。町では随意契約適正執行のための指針を作成し、適正かつ円滑な運用に努めているが、仕様書の作成や見積価格の妥当性などにおいて、原課の判断が困難をきたす事案も見受けられる。一定規模以上の随意契約については、上記指名審査会における案件とするなど、より透明で公正性が確保される仕組みについて検討されたい。

## 2. 数値目標の設定について

- 第6次発展計画をはじめ大概の計画において数値目標を設定するとともに、達成度が一つの評価基準となっている。

数値目標の設定について、一つの例として新規就農者数を見てみると、6次計画では2027年度までの10年間で46人と定めている。農地を守り、農業を発展させるためには世代交代をも考慮すれば年間何人の新規就農者が必要かの検討がなされたうえでの目標数値となっていないと思料される。

- 町や町民のあるべき姿、施策による効果のほどを前提とした目標数値を設定することは、計画や施策の検証に有効かつ意義のあるものとなり、また次のステップにもつながる。

次期発展計画においては、かかる調査研究を踏まえた数値目標の設定になることを期待する。

## 3. 町民運動について

- 交通安全や環境保全、健康づくりなど多方面にわたり町民運動として展開されている。

真に実効性のある運動となるためには、町民一人ひとりが実施主体であることがその原動力となる。

- 街頭での立哨指導など集落単位の交通安全協会の活動等を核とした交通安全町民運動の展開は好事例である。一方、単なるイベント、単発的な取り組み、限定的で広がりには欠ける事例も見られる。

・地区公民館活動や集落と連動した運動展開など地に足のついた協働のまちづくりを希求されたい。

### Ⅲ 個別事項

#### 1 一般会計

##### (1) 総務課

###### ①財政運営について

- あさひ未来学園の創設やコテージ村整備など財政需要が増大している。  
新たな補助金等の活用や過疎債など有利な起債等により健全で持続可能な財政運営に意を用いている。  
しかしながら、賃金圧力や資材等の高騰により、あさひ未来学園の事業費の増嵩が懸念され、より慎重な財政運営が求められる。
- 今後の財政運営にあたっては、財政調整基金及び町有施設整備・管理基金等の基金残高水準や実質公債費比率などにおける目標の設定、及び道路等の維持管理費の確保など住民サービスを低下させない配慮が必要である。  
さらには政策金利が利上げ基調にあることから、金利を意識した借入が必要である。
- 令和7年度の不用額は303百万円（対前年度比1,550万円減）であり、さらなる削減を期待したい。その取り組みとして、1件当たり何万円以上について、理由を付して報告させるのも有効なひとつの方策であると考えている。
- 財政が窮屈になると、町民に少なからず痛みを生じる。中期財政計画を作成し、町民に丁寧の説明するなど町民との共有、理解に努力されたい。

###### ②働きやすい職場環境について

- 業務量の拡大とともに複雑多様化している。加えて長期休暇職員等により職員の負担が増加している。業務に見合った職員の適正配置や会計年度職員の採用で対応してきているが事務事業が滞る事案も見受けられる。
- 専門的知識、技能、育児休業中職員の代替、プロジェクト期間中だけの採用等に対応した任期付職員の採用について研究、検討されたい。
- 人事評価制度については、令和8年度からの本格運用を見据え、その準備に取り組み始めた。業務目標の設定と、その達成度を主眼とするものであり、その過程において職員との面談を段階的に実施する内容である。人事評価は

もとよりコミュニケーションの量的質的拡大を評価したい。

- 理不尽で著しい迷惑行為、いわゆるカスタマーハラスメント（カスハラ）が社会問題化してきており、当町でも長時間問答といった事案が見られた。カスハラ対応マニュアルの策定など組織的な対応について早期に実施されたい。

## （２）政策推進課

### ①次期発展計画について

- 次期発展計画は、単に計画終期が来たので策定すること以上に、人口減少等厳しい環境下、あさひ未来学園の創設を機とした新しい町の姿を描く極めて重要な計画であるとの認識で策定されることを願っている。
- 集落のあり方、交通弱者対応、新学校創設に伴う跡地利用など課題山積している。早急に課題整理し、検討、研究を深化させることを期待したい。

### ②情報化について

- 総合行政情報システムはじめ多くのシステムが稼働し、行政サービスの向上や事務事業の効率化に大きく寄与している。一方、システムの開発、保守管理に膨大な経費を要している。当町のような小さな１自治体では負担しきれないのが現実と思料される。
- 国のシステムの標準化によって経費の縮減化が期待された。また、山形連携中枢都市圏や西村山広域事務組合などでの共同管理をも追及したが実現しなかった。その取り組みを高く評価したい。広域での共通化へのハードルは高いものの引き続き追及されたい。

## （３）税務町民課

### ●債権管理について

- 令和７年度における滞納繰越分を含めた町税等の徴収率は 97.35%と高水準を維持しているものの、国民健康保険の短期証の廃止や大口の修正申告といった特殊事情があるにせよ滞納額が増加した。不納欠損に結びつか

ないよう最善の措置を講じられたい。

- 滞納対策については複数の税目等に関わることから、個人情報保護に留意しつつ債権情報を全庁あげて共有し、対応にあたることが重要である。全庁的組織として滞納対策委員会が設置されているが開催されていない。滞納対策の実効性確保のためにも少なくとも年に1回の開催が望まれる。

税務町民課が有する賦課徴収や滞納対策のノウハウを全庁的に共有することにより、公債権のみならず私債権の万全な保持、債権管理条例の適格な執行が期待される。

#### (4) 健康福祉課

##### ●高齢者生産活動センターについて

- 当該施設は指定管理者制度をもって運営されている。  
指定管理期間、並びに光熱水費について、指定管理者の指定（令和6年12月議会議決）、及び債務負担行為を含む一般会計予算（令和7年3月議会議決）と基本協定書（令和7年4月1日締結）の内容に齟齬が見られた。基本協定書を変更し、実運営と基本協定書との整合性を図られたい。
- 光熱水費や資材の高騰、及び賃金圧力に伴う保守点検費の増高等を事由に指定管理料を1,300千円増額補正した。（令和7年9月議会議決）  
決算書の各項目の決算額と補正の考え方について若干乖離があると推認される。積算の根拠を厳格にした予算の計上に努められたい。また、剰余金が発生した場合の処分については、管理者側との協議顛末を文書化しておくことが望ましい。
- 光熱水費については町が負担することになっており、補正が常態化することが懸念される。指定管理料でなく町が需用費として直接支払う方が合理的であることから改善について検討されたい。併せて指定管理者制度の適用についても検討されたい。

#### (5) 農林振興課・農業委員会

##### ●農地利用最適化推進委員について

- 農業、農村は町の基盤であり、将来にわたって持続的に振興発展していくことが求められる。一方、担い手不足、耕作放棄地の拡大、鳥獣被害の増加や生産資材の高騰など、農業農村を取り巻く環境は一層厳しくなっている。
- 担い手と優良農地の確保は、農業農村の維持発展の必要十分条件であり、地域計画の実効性確保に向けた種々の取り組みを評価したい。  
また、農業委員、農地利用最適化推進委員の役割はこれまで以上に困難かつ大きくなってきている。
- 農地利用最適化推進委員の活動については、活動日誌では活動内容が見えてこなかった。役割としては、担い手への農地の集積、集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規就農者などの参入促進と重要であり、足で稼いだ地道な活動を期待したい。  
農業委員会として明確なミッションの提示とともに、活動実績に対する評価の仕組みについて検討し、早急に実行に移されたい。

## （６）総合産業課

### ①商工会との連携について

- 現下の経済動向を把握できる市町村レベルの統計やデータは皆無である。事業所の生の声を聞き、集約している商工会と毎月、定期的に会合を持つことは、生きたデータを瞬時に手に入れ、時宜を得た適格な施策を講じるうえで極めて重要なことである。連携を密にして、スピード感をもって目まぐるしく変動する今日に対処されることを期待する。
- 商工会は経営指導員を有し、金融、税務、経理、労務、経営の各分野にわたり事業者に適切な助言、指導を行っている。  
当町における新規創業は 20 社（平成 29～令和 7 年度）を数える。関係機関連携による創業に対する窓口の設置や手厚い財政支援が功を奏した結果である。  
なお、創業後の安定経営に向けた支援体制が弱いことが課題としてあげられる。総合的な支援機能を有する商工会との連携は不可欠であり、一層の強化策について検討されたい。

## ②株式会社朝日町総合産業開発について

- 株式会社朝日町総合産業開発は、観光交流 3 施設の運営会社を統合し令和 7 年 4 月に発足した。同社では地域商社部門を設立し地域資源を活用した新たな魅力の創出を担う中核組織として町民の期待も大きい。
- 人口減少の克服、観光交流資源の開発、地域の足の確保、ふるさと納税による税収の獲得など課題が山積している。こうした地域課題を事業としてデザインして解決する、すなわち街づくり会社としての機能発揮に期待したい。

## (7) 建設水道課

### ●空き家バンクについて

- 空き家バンクの契約実績（令和 3 年度～7 年度）は、登録 54 件、成約 46 件（賃貸 17 件、売買 29 件）と成果がみられる。また、居住目的や登録及び成約に係る課題等についても把握できるなど、移住定住施策への一助となっている。
- 空き家バンクの運営を（一社）希望活動醸成機構（以下「機構」という）に委託している。契約は相対で町は物件の紹介にとどまっているなど、現状は、民間委託のメリットを十分に引き出し得てない。
- 機構が自ら宅地建物取引士の資格取得や建設業組合など関係業界との連携強化により機構にはコンシェルジュ的機能のさらなる発揮、ひいては不動産業的業務としての活動領域の拡大が期待される。町は、物心両面にわたる支援や環境づくりに意を用いられたい。

## (8) 教育委員会

### ①義務教育学校あさひ未来学園について

- 令和 11 年 4 月開校に向け、タイトなスケジュールではあっても、あさひ未来学園が新たなまちづくりの旗艦となるとの自負をもって、準備に万全を期されたい。

- 少人数学級、郷土学習等の成果を引き継ぐことはもとより、あさひ未来学園のコンセプトと整合した各種事項の検討に留意されたい。

また、義務教育学校整備基本構想（令和6年6月策定）においてスクール・コミュニティ構想が提起された。町民への浸透が十分でなく、理解も進んでいない。開校前に気運の醸成に向けた取組を要請する。

なお、学校給食の公会計化についても検討されたい。

- 3小学校、1中学校について、教育財産としての利活用について早期に決定し、残りの施設については、開校時には普通財産になることを前提とした全庁的な跡地利活用検討組織を町長部局に立ち上げ、調査研究を深化かつ加速化されたい。

## ②文化財について

- 文化財は、我が国の長い歴史の中で生まれ、はぐくまれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な国民的財産である。（文化庁）
- 町内には、有形、無形の文化財が、国指定2件、県指定6件、町指定24件が存し、その保護等に努めているほか、ふるさと文化財として1件を指定している。なお、多くの無指定の文化財が認知されない可能性がある。
- 所有者の町外転出や自宅の改築等に伴い、指定文化財や文化財相当の価値の消滅や町外流出が危惧される。未然の防止策の検討や新たな文化財等の発掘、調査に注力されたい。
- 文化財以外にも、町には、例えば、ヒメサユリ、棚田、リンゴ並木等の物的資源のみならず眺望や景観なども含め、町民の誇り、自慢となっているものが種々存する。これらは町の宝であるが、その保全が緊要の課題である。  
ふるさと文化財として指定するなど、新たな概念に立脚した文化財施策の構築について検討されたい。

## （9）議会

### ●常任委員会について

- 令和 8 年 3 月議会で定数条例の改正が議決され、次回の選挙から議員定数が 2 名削減されることとなった。また、委員会条例の改正が議決され、常任委員会の委員定数が 5 人となり、より少人数での審議となる。
- 現在、常任委員会への付託事項は請願のみとなっている。このため、請願審査以外では、執行部からの報告事項及び協議事項が審議の中心となっている。所管に係る事務等の審議が本来の委員会活動であり、そのためには各委員の日頃の活動が原点となる。  
全員協議会との棲み分けによる常任委員会のさらなる活性化を期待したい。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険

- 国民健康保険税の収入率は 92.5%（対前年度比 2.7 ポイント減）で収入未済額は 11,303 千円と前年度比 4,469 千円増加した。多額の滞納金の収入確保に万全を期されたい。
- 県は、保険税について納付金ベースの統一を段階的に実施し、令和 11 年度の実現を目指している。これは納付金算定で、医療費水準の格差を反映させないもので、当町は高くなるのではと危惧される。県に対して、医療費の適正化と収納率の向上を要請されたい。  
なお、将来的には基金の必要性がなくなるものと思料される。激変緩和、現保険税の引き下げなど、基金の活用について検討されたい。

### (2) 介護保険

- 令和 7 年度末における 65 歳以上の高齢者の要介護認定者率は、19.6%（前年比 0.3 ポイント減）、県暫定 17.7%、全国暫定 20.2%となっている。3 世代世帯が多いこと、生涯現役で働ける環境にあること、地域社会との縁などといった当町の特性について分析し、その優位性を発揮した健康寿命の引き上げが緊要である。
- 町は特別会計による一般介護予防事業のほか一般会計による健康関連事業も広範に展開している。いずれも参加者が限定的で広がりには現状にある。

これら健康づくり関連施策を棚卸しして課題を整理し、地区公民館や集落との連携等も含め再構築することが望まれる。

### (3) 後期高齢者医療

- 各種保険から後期高齢者医療に移行の際、特別徴収から普通徴収に一時的に切り替わる。

町では、納入忘れを防止する上でも、被保険者に口座振替を推奨しており、金融機関への口座振込依頼の手続きについて案内している。被保険者には手続きの理由が理解できないことから、丁寧な説明を求めたい。



# 企 業 会 計

(病院事業・集落排水事業・水道事業)



朝 監 発 第 3 3 号  
令和 8 年 8 月 2 5 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 7 年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の  
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により審査に付された令和 7 年度朝日町病院事業会計、集落排水事業会計、水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

|           |                 |       |    |
|-----------|-----------------|-------|----|
| <b>第一</b> | <b>審査の概要</b>    | ----- | 59 |
| 1.        | 審査の対象           | ----- | 59 |
| 2.        | 審査の着眼点          | ----- | 59 |
| 3.        | 審査の期日           | ----- | 59 |
| 4.        | 審査の方法           | ----- | 59 |
| <b>第二</b> | <b>審査の結果</b>    | ----- | 59 |
| <b>第三</b> | <b>病院事業会計</b>   | ----- | 60 |
| 1.        | 業務状況について        | ----- | 60 |
| 2.        | 決算の概要           | ----- | 60 |
| 3.        | 損益計算書について       | ----- | 61 |
| 4.        | 貸借対照表について       | ----- | 62 |
| 5.        | 経営分析について        | ----- | 62 |
| 6.        | 審査所見            | ----- | 63 |
| <b>第四</b> | <b>集落排水事業会計</b> | ----- | 68 |
| 1.        | 業務状況について        | ----- | 68 |
| 2.        | 決算の概要           | ----- | 68 |
| 3.        | 損益計算書について       | ----- | 69 |
| 4.        | 貸借対照表について       | ----- | 69 |
| 5.        | 経営分析について        | ----- | 70 |
| 6.        | 審査所見            | ----- | 70 |
| <b>第五</b> | <b>水道事業会計</b>   | ----- | 75 |
| 1.        | 業務状況について        | ----- | 75 |
| 2.        | 決算の概要           | ----- | 76 |
| 3.        | 損益計算書について       | ----- | 76 |
| 4.        | 貸借対照表について       | ----- | 77 |
| 5.        | 経営分析について        | ----- | 77 |
| 6.        | 審査所見            | ----- | 78 |

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。



# 企業会計決算審査意見書

## 第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和２年４月１日施行）及び令和８年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

### １．審査の対象

- (1) 令和７年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和７年度朝日町水道事業会計決算
- (3) 令和７年度朝日町集落排水事業会計決算

### ２．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、債権管理等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和７年度実施分）における提起事項等の対応はなされているか

### ３．審査の期日

令和８年７月２７日（貯蔵品：令和８年４月２７日）

### ４．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての实地調査による現品照合を行い確認した。

## 第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- １．審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
- ２．計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
- ３．貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
- ４．欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

### 第三 病院事業会計

#### 1 業務状況について

令和7年度の年間入院患者数は、8,135人で前年度より1,358人増加し、外来患者数は24,936人で前年度より305人減少している。

(単位：人、%)

| 年 度 \ 区 分 | 入院    | 外来     | 計      | 病床利用率 |
|-----------|-------|--------|--------|-------|
| 令和7年度     | 8,135 | 24,936 | 33,071 | 55.7  |
| 令和6年度     | 6,777 | 25,241 | 32,018 | 41.2  |
| 令和5年度     | 6,486 | 25,017 | 31,503 | 35.4  |
| 令和4年度     | 7,212 | 25,947 | 33,159 | 39.5  |
| 令和3年度     | 6,401 | 27,161 | 33,562 | 35.1  |

#### 2 決算の概要（消費税込み）

##### (1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 予算現額    | 決 算 額   | 執 行 率 | 差引額     |
|-------|---------|---------|-------|---------|
| 収益的收入 | 890,900 | 838,859 | 94.2  | (収益的収支) |
| 収益的支出 | 890,900 | 866,519 | 97.3  | △27,660 |
| 資本的收入 | 42,664  | 42,664  | 100.0 | (資本的収支) |
| 資本的支出 | 91,365  | 91,276  | 99.9  | △48,612 |

##### (2) 収益的收入及び支出

① 事業収益予算額 890,900 千円に対し 838,859 千円の決算額となり、予算額に対し 94.2%の執行率となった。

内訳は、医業収益 513,128 千円、医業外収益 324,411 千円、特別利益の 1,320 千円で、対前年度との比較では医業収益で 51,824 千円の増、医業外収益で 32,920 千円の増、特別利益で 1,308 千円の増、総収益で 86,052 千円の増収となっている。

② 事業費用は予算額 890,900 千円に対し 866,519 千円となり、執行率 97.3%となった。

内訳は、医業費用 858,397 千円、医業外費用 5,839 千円、特別損失 2,283 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 39,967 千円の増、医業外費用で 95 千円の増、特別損失では 45 千円の減、全体では 40,017 千円の増となっている。

##### (3) 資本的收入及び支出

① 収入予算額 42,664 千円に対し、決算額は 42,664 千円で執行率は 100.0%となり、内訳は出資金 10,534 千円、補助金 4,130 千円、企業債 28,000 千円となっている。

② 支出予算額 91,365 千円に対し、決算額は 91,276 千円で執行率 99.9%となり、内訳は建設改良費 34,164 千円、企業債償還金 57,112 千円である。

なお、資本的收入が支出に不足する額 48,612 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 損益計算書について（消費税抜き）

（１）医業収益は 508,897 千円、医業費用 840,472 千円で、差引き不足額 331,575 千円が医業損失となっている。医業外収益 328,063 千円から医業外費用 20,273 千円を差し引いた 307,790 千円を加えた経常損失は 23,785 千円、特別利益及び損失を加えた純損失は 24,869 千円、当年度未処理欠損金は 661,263 千円となっている。

（２）医業収益の内容は、入院収益 255,070 千円、外来収益 144,603 千円、介護保険収益 29,764 千円、その他医業収益 79,460 千円で、医業収益は前年度より 51,545 千円の増収となっている。増収の主な理由としては、入院患者数が伸びたことによるものである。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 193,031 千円、他会計補助金 102,748 千円、その他医業外収益 20,411 千円、受取利息 150 千円、長期前受金戻入益 11,723 千円となっており、医業外収益は前年度より 33,734 千円の増収である。

〈財源別収益の推移〉

（単位：千円、％）

| 区 分<br>年 度 | 総 収 益   | 医業収益    |         |       | 医業収益増加指数<br>(R3:100) |
|------------|---------|---------|---------|-------|----------------------|
|            |         | 医業収益    | 医業外収益   | 特別収益  |                      |
| 令和 7 年度    | 838,160 | 508,897 | 328,063 | 1,200 | 109.1                |
| 令和 6 年度    | 751,694 | 457,352 | 294,330 | 12    | 98.0                 |
| 令和 5 年度    | 727,885 | 440,843 | 285,999 | 1,043 | 94.5                 |
| 令和 4 年度    | 811,623 | 489,888 | 321,641 | 94    | 105.0                |
| 令和 3 年度    | 865,081 | 466,523 | 398,558 | 0     | 100.0                |

（３）事業費用については、医業費用 840,472 千円で前年度と比較して 38,858 千円の増、医業外費用は 20,273 千円で前年度より 1,096 千円の増となっている。医業費用増加の主な理由としては、物価高騰による委託料等の経費増加や、人事院勧告等の影響から人件費が増加したことが挙げられる。

〈性質別費用の推移〉

（単位：千円、％）

| 区 分<br>年 度 | 総 費 用   | 医業費用    |         |            | 医業費用<br>増加指数<br>(R3:100) |
|------------|---------|---------|---------|------------|--------------------------|
|            |         | 医業費用    | 人件費     | 医業外<br>費 用 |                          |
| 令和 7 年度    | 863,029 | 840,472 | 528,975 | 20,273     | 111.6                    |
| 令和 6 年度    | 823,120 | 801,615 | 504,233 | 19,177     | 106.4                    |
| 令和 5 年度    | 781,846 | 759,102 | 471,912 | 17,939     | 100.8                    |
| 令和 4 年度    | 795,686 | 773,430 | 471,813 | 19,588     | 102.7                    |
| 令和 3 年度    | 774,298 | 753,361 | 467,699 | 19,579     | 100.0                    |

#### 4 貸借対照表について（消費税抜き）

##### （１）資 産

令和 7 年度末資産合計額は 907,869 千円で前年度と比較して 50,417 千円の減少である。

〈資産状況年度別比較〉

（単位：千円）

| 区 分 \ 年 度 | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度   | 令和 4 年度   | 令和 3 年度   |
|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産      | 599,302 | 631,027 | 633,278   | 598,091   | 652,118   |
| 流動資産      | 308,567 | 327,259 | 389,210   | 439,570   | 419,779   |
| 資産合計      | 907,869 | 958,286 | 1,022,488 | 1,037,661 | 1,071,897 |

##### （２）負債・資本

① 令和 7 年度末負債合計額は 445,107 千円で、前年度と比較して 36,082 千円減少している。

② 令和 7 年度末資本合計額は 462,762 千円で、前年度より 14,335 千円減少し、資本金は 946,329 千円で前年度より 10,534 千円増加している。

〈負債・資本状況年度別比較〉

（単位：千円）

| 区 分 \ 年 度 | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 令和 5 年度   | 令和 4 年度   | 令和 3 年度   |
|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 負 債       | 445,107  | 481,189  | 486,068   | 458,323   | 516,328   |
| 固定負債      | 330,252  | 359,363  | 352,962   | 311,602   | 358,631   |
| 流動負債      | 34,960   | 34,338   | 33,416    | 37,925    | 36,731    |
| 繰延収益      | 79,895   | 87,488   | 99,690    | 108,796   | 120,966   |
| 資 本       | 462,762  | 477,097  | 536,420   | 579,338   | 555,569   |
| 資 本 金     | 946,329  | 935,795  | 923,692   | 912,649   | 904,816   |
| 剰 余 金     | △483,567 | △458,698 | △387,272  | △333,311  | △349,247  |
| 負債・資本合計   | 907,869  | 958,286  | 1,022,488 | 1,037,661 | 1,071,897 |

#### 5 経営分析について

（１）総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は 51.0%と前年度より 7.9 ポイント下がっている。

（２）経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、882.6%と 100%を超えており不良債務がないことを示している。

（３）総費用 100 に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は高いほど良いとされている。本年度は 97.1%と、前年度より 5.8 ポイント上がっている。

（４）医業収益と医業費用の割合である「医業収益対医業費用比率」は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、比率が高いほど良好であるとされている。本年度の比率は 60.5%であり、昨年度と比較すると、入院収益の増加に伴い医業収益が増加した結果、3.4 ポイント上昇している。

## 6 審査所見

- 入院患者数の大幅な増（対前年度比 120％）に加えて物価高騰交付金もあり、総収益は対前年度比 87 百万円増となった。一方、総費用は、賃金の上昇や物価高騰もあり対前年度比 40 百万円増となり、経常損失は 23 百万円（前年度 69 百万円）と大幅に改善した。
- 患者数の伸びは、病院に対する町民の信頼の表れであり、医療従事者の皆さんに深く敬意を表する。
- 一般会計からの繰入額は 322 百万円と多額に上っている。国の示す繰入基準内とはいえ地方交付税での措置を除いた真水で 137 百万円となっている。
- 整形外科等医師確保や診療報酬の引き上げ、交付税や交付金の増額について関係機関あがての働きかけとともに、リハビリ部門の強みを生かした中核病院との連携など、経常収支均衡を当面の目標に、さらなる経営努力を期待する。

第 1 表

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

| 収 益 (単位：千円・比率 %) |             |              |                  |                    | 費 用 (単位：千円・比率 %)      |             |              |                  |                    |
|------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|
| 科 目              | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B) - (A) | 執 行 率<br>(B) / (A) | 科 目                   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B) - (A) | 執 行 率<br>(B) / (A) |
| 1. 医 業 収 益       | 579,402     | 513,128      | △ 66,274         | 88.6               | 1. 医 業 費 用            | 882,670     | 858,397      | △ 24,273         | 97.3               |
| 1. 入 院 収 益       | 279,000     | 255,070      | △ 23,930         | 91.4               | 1. 給 与 費              | 536,640     | 529,412      | △ 7,228          | 98.7               |
| 2. 外 来 収 益       | 194,400     | 144,656      | △ 49,744         | 74.4               | 2. 材 料 費              | 71,000      | 64,532       | △ 6,468          | 90.9               |
| 3. 介護保険収益        | 29,116      | 29,915       | 799              | 102.7              | 3. 経 費                | 209,200     | 199,779      | △ 9,421          | 95.5               |
| 4. その他医業収益       | 76,886      | 83,487       | 6,601            | 108.6              | 4. 減 価 償 却 費          | 63,000      | 62,742       | △ 258            | 99.6               |
| 2. 医 業 外 収 益     | 310,197     | 324,411      | 14,214           | 104.6              | 5. 資 産 減 耗 費          | 330         | 226          | △ 104            | 68.5               |
| 1. 受取利息配当金       | 1           | 150          | 149              | 15,000.0           | 6. 研 究 研 修 費          | 2,500       | 1,706        | △ 794            | 68.2               |
| 2. 補 助 金         | 103,015     | 102,748      | △ 267            | 99.7               | 2. 医 業 外 費 用          | 5,930       | 5,839        | △ 91             | 98.5               |
| 3. 一般会計負担金       | 193,031     | 193,031      | 0                | 100.0              | 1. 企業債利息及び<br>一時借入金利息 | 3,620       | 3,610        | △ 10             | 99.7               |
| 4. その他医業外収<br>益  | 2,450       | 16,759       | 14,309           | 684.0              | 2. 消費税及び<br>地方消費税     | 2,300       | 2,229        | △ 71             | 96.9               |
| 5. 長期前受金戻入<br>益  | 11,700      | 11,723       | 23               | 100.2              | 3. 雑 損 失              | 10          | 0            | △ 10             | 0.0                |
| 3. 特 別 利 益       | 1,301       | 1,320        | 19               | 101.5              | 3. 特 別 損 失            | 2,300       | 2,283        | △ 17             | 99.3               |
| 1. 特 別 利 益       | 1,301       | 1,320        | 19               | 101.5              | 1. 特 別 損 失            | 2,300       | 2,283        | △ 17             | 99.3               |
| 収 益 計            | 890,900     | 838,859      | △ 52,041         | 94.2               | 費 用 計                 | 890,900     | 866,519      | △ 24,381         | 97.3               |

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

| 収 入 (単位：千円・比率 %) |             |              |                  |                    | 支 出 (単位：千円・比率 %) |             |              |                  |                    |
|------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|--------------------|
| 科 目              | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B) - (A) | 執 行 率<br>(B) / (A) | 科 目              | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B) - (A) | 執 行 率<br>(B) / (A) |
| 1. 出 資 金         | 10,534      | 10,534       | 0                | 100.0              | 1. 建設改良費         | 34,165      | 34,164       | △ 1              | 100.0              |
| 1. 一般会計出資金       | 10,534      | 10,534       | 0                | 100.0              | 1. 整 備 事 業 費     | 34,165      | 34,164       | △ 1              | 100.0              |
| 2. 補 助 金         | 4,130       | 4,130        | 0                | 100.0              | 2. 起債償還金         | 57,200      | 57,112       | △ 88             | 99.8               |
| 1. 他会計補助金        | 4,130       | 4,130        | 0                | 100.0              | 1. 企業債償還金        | 57,200      | 57,112       | △ 88             | 99.8               |
| 3. 企 業 債         | 28,000      | 28,000       | 0                | 100.0              | 支 出 計            | 91,365      | 91,276       | △ 89             | 99.9               |
| 1. 企 業 債         | 28,000      | 28,000       | 0                | 100.0              |                  |             |              |                  |                    |
| 収 入 計            | 42,664      | 42,664       | 0                | 100.0              |                  |             |              |                  |                    |

第 2 表

## 損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率％)

(単位：千円・比率％)

| 借 方         |          |          |         |       |                      | 貸 方         |         |         |         |       |                      |
|-------------|----------|----------|---------|-------|----------------------|-------------|---------|---------|---------|-------|----------------------|
| 科 目         | 金 額      |          | 構 成 比 率 |       | すう勢<br>比 率<br>R6:100 | 科 目         | 金 額     |         | 構 成 比 率 |       | すう勢<br>比 率<br>R6:100 |
|             | 令和7年度    | 令和6年度    | 令和7年度   | 令和6年度 |                      |             | 令和7年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和6年度 |                      |
| 1. 医 業 費 用  | 840,472  | 801,615  | 97.4    | 97.4  | 104.8                | 1. 医 業 収 益  | 508,897 | 457,352 | 60.7    | 60.8  | 111.3                |
| (1)給 与 費    | 528,975  | 504,233  | 61.3    | 61.3  | 104.9                | (1)入 院 収 益  | 255,070 | 207,251 | 30.4    | 27.6  | 123.1                |
| (2)材 料 費    | 58,817   | 55,393   | 6.8     | 6.7   | 106.2                | (2)外 来 収 益  | 144,603 | 144,520 | 17.3    | 19.2  | 100.1                |
| (3)経 費      | 188,146  | 180,643  | 21.8    | 21.9  | 104.2                | (3)介護保険収益   | 29,764  | 30,116  | 3.6     | 4.0   | 98.8                 |
| (4)減価償却費    | 62,742   | 60,091   | 7.3     | 7.3   | 104.4                | (4)その他医業収益  | 79,460  | 75,465  | 9.5     | 10.0  | 105.3                |
| (5)資産減耗費    | 226      | 261      | 0.0     | 0.0   | 86.6                 | 2. 医業外収益    | 328,063 | 294,330 | 39.1    | 39.2  | 111.5                |
| (6)研究研修費    | 1,566    | 994      | 0.2     | 0.1   | 157.5                | (1)受取利息配当金  | 150     | 74      | 0.0     | 0.0   | 202.7                |
| 2. 医業外費用    | 20,273   | 19,177   | 2.3     | 2.3   | 105.7                | (2)補 助 金    | 102,748 | 86,421  | 12.3    | 11.5  | 118.9                |
| (1)支払利息及び諸費 | 3,610    | 3,703    | 0.4     | 0.4   | 97.5                 | (3)一般会計負担金  | 193,031 | 189,650 | 23.0    | 25.2  | 101.8                |
| (2)雑 損 失    | 16,663   | 15,474   | 1.9     | 1.9   | 107.7                | (4)その他医業外収益 | 20,411  | 5,982   | 2.4     | 0.8   | 341.2                |
| 3. 特別損失     | 2,284    | 2,328    | 0.3     | 0.3   | 98.1                 | (4)長期前受金戻入益 | 11,723  | 12,203  | 1.4     | 1.6   | 96.1                 |
| 費 用 総 額     | 863,029  | 823,120  | 100.0   | 100.0 | 104.8                | 3. 特 別 利 益  | 1,200   | 12      | 0.1     | 0.0   | 10,000.0             |
| 当年度純利益      | △ 24,869 | △ 71,426 | －       | －     | 34.8                 | 収 益 総 額     | 838,160 | 751,694 | 100.0   | 100.0 | 111.5                |
| 合 計         | 838,160  | 751,694  | －       | －     | 111.5                | 合 計         | 838,160 | 751,694 | －       | －     | 111.5                |

第 3 表

## 貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

| 科 目         | 借       |         | 方               |         |         |            |
|-------------|---------|---------|-----------------|---------|---------|------------|
|             | 区 分     |         | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |         | すう勢<br>比 率 |
|             | 7 年度(A) | 6 年度(B) |                 | 7 年度(A) | 6 年度(B) |            |
| 1. 固定資産     | 599,302 | 631,027 | △ 31,725        | 66.0    | 65.8    | 95.0       |
| (1) 有形固定資産  | 598,773 | 630,498 | △ 31,725        | 66.0    | 65.8    | 95.0       |
| イ 土 地       | 16,486  | 16,486  | 0               | 1.8     | 1.7     | 100.0      |
| ロ 建 物       | 433,800 | 475,939 | △ 42,139        | 47.8    | 49.7    | 91.1       |
| ハ 器械備品      | 72,021  | 58,283  | 13,738          | 7.9     | 6.1     | 123.6      |
| ニ 車 両       | 141     | 140     | 1               | 0.0     | 0.0     | 100.7      |
| ホ その他有形固定資産 | 74,290  | 79,650  | △ 5,360         | 8.2     | 8.3     | 93.3       |
| ヘ 建設仮勘定     | 2,035   | 0       | 2,035           | 0.2     | 0.0     | 皆増         |
| (2) 無形固定資産  | 529     | 529     | 0               | 0.1     | 0.1     | 100.0      |
| イ 電話加入権     | 529     | 529     | 0               | 0.1     | 0.1     | 100.0      |
| 2. 流動資産     | 308,567 | 327,259 | △ 18,692        | 34.0    | 34.2    | 94.3       |
| (1) 現金・預金   | 155,288 | 187,486 | △ 32,198        | 17.1    | 19.6    | 82.8       |
| (2) 未 収 金   | 149,130 | 136,026 | 13,104          | 16.4    | 14.2    | 109.6      |
| (3) 貯 蔵 品   | 4,149   | 3,747   | 402             | 0.5     | 0.4     | 110.7      |
| 資 産 合 計     | 907,869 | 958,286 | △ 50,417        | 100.0   | 100.0   | 94.7       |

| 科 目                 | 貸         |           | 方               |         |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------|------------|
|                     | 区 分       |           | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |         | すう勢<br>比 率 |
|                     | 7 年度(A)   | 6 年度(B)   |                 | 7 年度(A) | 6 年度(B) |            |
| 3. 固定負債             | 330,252   | 359,363   | △ 29,111        | 36.4    | 37.5    | 91.9       |
| (1) 企 業 債           | 330,252   | 359,363   | △ 29,111        | 36.4    | 37.5    | 91.9       |
| 4. 流動負債             | 34,960    | 34,338    | 622             | 3.9     | 3.6     | 101.8      |
| (1) 一時借入金           | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0     | 0.0        |
| (2) 賞与引当金           | 24,300    | 24,300    | 0               | 2.7     | 2.5     | 100.0      |
| (3) 法定福利引当金         | 4,400     | 4,400     | 0               | 0.5     | 0.5     | 100.0      |
| (4) 未払金             | 6,260     | 5,638     | 622             | 0.7     | 0.6     | 111.0      |
| 5. 繰延収益             | 79,895    | 87,488    | △ 7,593         | 8.8     | 9.1     | 91.3       |
| (1) 長期前受金           | 346,056   | 341,926   | 4,130           | 38.1    | 35.7    | 101.2      |
| (2) 長期前受金<br>収益化累計額 | △ 266,161 | △ 254,438 | △ 11,723        | △ 29.3  | △ 26.6  | 104.6      |
| 負 債 合 計             | 445,107   | 481,189   | △ 36,082        | 49.0    | 50.2    | 92.5       |
| 6. 資 本 金            | 946,329   | 935,795   | 10,534          | 104.2   | 97.7    | 101.1      |
| (1) 自己資本金           | 946,329   | 935,795   | 10,534          | 104.2   | 97.7    | 101.1      |
| イ 自己資本金             | 759,113   | 759,113   | 0               | 83.6    | 79.2    | 100.0      |
| ロ 繰入資本金             | 176,682   | 165,473   | 11,209          | 19.5    | 17.3    | 106.8      |
| ハ 組入資本金             | 10,534    | 11,209    | △ 675           | 1.2     | 1.2     | 94.0       |
| 7. 剰 余 金            | △ 483,567 | △ 458,698 | △ 24,869        | △ 53.3  | △ 47.9  | 105.4      |
| (1) 資本剰余金           | 250       | 250       | 0               | 0.0     | 0.0     | 100.0      |
| イ 寄 付 金             | 250       | 250       | 0               | 0.0     | 0.0     | 100.0      |
| (2) 利 益 剰 余 金       | △ 483,817 | △ 458,948 | △ 24,869        | △ 53.3  | △ 47.9  | 105.4      |
| イ 減価積立金             | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0     | 0.0        |
| ロ 利益積立金             | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0     | 0.0        |
| ハ その他積立金            | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0     | 0.0        |
| ニ 未処分利益剰余金          | 177,446   | 177,446   | 0               | 19.5    | 18.5    | 100.0      |
| ホ 当年度未処理欠損金         | △ 661,263 | △ 636,394 | △ 24,869        | △ 72.8  | △ 66.4  | 103.9      |
| 資 本 合 計             | 462,762   | 477,097   | △ 14,335        | 51.0    | 49.8    | 97.0       |
| 負債資本合計              | 907,869   | 958,286   | △ 50,417        | 100.0   | 100.0   | 94.7       |

## 第 4 表

## 経 営 分 析 表

## (1) 経営内容分析

(消費税抜き)

| 項 目                       |                  | 算 出 基 礎            | 数 値     |         |         |
|---------------------------|------------------|--------------------|---------|---------|---------|
|                           |                  |                    | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
| 1 病 床 利 用 率               |                  | 年延入院患者数            | %       | %       | %       |
|                           |                  | 年延総病床数             | 55.7    | 41.2    | 35.4    |
| 2 1 日平均<br>患者数            | (1) 入 院          | 年延入院患者数            | 人       | 人       | 人       |
|                           |                  | 3 6 5 日            | 22.3    | 18.6    | 17.7    |
|                           | (2) 外 来          | 年延外来患者数            | 人       | 人       | 人       |
|                           |                  | 診療日数               | 97.3    | 99.0    | 97.7    |
| 3 患者 1 人 1<br>日当り診療<br>収入 | (1) 入 院          | 入院収益               | 円       | 円       | 円       |
|                           |                  | 年延入院患者数            | 31,355  | 30,582  | 29,224  |
|                           | (2) 外 来          | 外来収益(介護含む)         | 円       | 円       | 円       |
|                           |                  | 年延外来患者数            | 7,056   | 6,915   | 7,155   |
| 4 対 医 業<br>収 益 割 合        | (1) 医 療<br>材 料 費 | (ア) 薬品費            | %       | %       | %       |
|                           |                  | 医業収益               | 5.2     | 5.4     | 5.4     |
|                           |                  | (イ) その他医療<br>材 料 費 | %       | %       | %       |
|                           |                  | 医業収益               | 4.6     | 5.1     | 5.0     |
|                           | (ウ) 計            | 医療材料費              | %       | %       | %       |
|                           |                  | 医業収益               | 9.9     | 10.5    | 10.4    |
|                           | (2) 職 員 給 与 費    |                    | %       | %       | %       |
|                           |                  |                    | 103.0   | 109.6   | 106.5   |

## (2) 財務分析

| 分析項目                                                            | 区分 | 算出基礎                        | 数 値     |         |         |
|-----------------------------------------------------------------|----|-----------------------------|---------|---------|---------|
|                                                                 |    |                             | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
| 自己資本構成比率<br>〔 総資本に占める自己資本の割合<br>この値は高いことが望ましい 〕                 |    | 資本金＋剰余金＋<br>評価差額等＋繰延収益      | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 負債資本合計                      | 51.0    | 58.9    | 62.2    |
| 固定資産対長期資本比率<br>〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標<br>常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕 |    | 固定資産                        | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 資本金＋剰余金＋評価差額等<br>＋固定負債＋繰延収益 | 68.7    | 68.3    | 64.0    |
| 流動比率<br>〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標<br>100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕        |    | 流動資産                        | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 流動負債                        | 882.6   | 953.0   | 1,164.7 |
| 総収益対費用比率<br>〔 収益と費用の相対的関連を示すもの 〕                                |    | 総 収 益                       | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 総 費 用                       | 97.1    | 91.3    | 93.1    |
| 医業収益対医業費用比率<br>〔 医業収益と医業費用の相対的関連を示すもの 〕                         |    | 医業収益                        | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 医業費用                        | 60.5    | 57.1    | 58.1    |
| 企業債償還額対減価償却費比率<br>〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕                     |    | 企業債償還元金                     | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 当年度減価償却費                    | 91.0    | 90.9    | 97.0    |
| 経営資本営業利益率<br>〔 事業の収益性を見る指標 〕                                    |    | 営業利益                        | %       | %       | %       |
|                                                                 |    | 経営資本                        | △ 5.4   | △ 15.0  | △ 10.1  |

## 第四 集落排水事業会計

### 1. 業務状況について

(1) 令和7年度の処理区域内人口は、654人(前年度末677人)で23人の減となり、水洗便所設置済人口は、654人で水洗化率は100.0%(前年度末99.9%)となっている。

年間総処理水量は85,063 $\text{m}^3$ (前年度88,671  $\text{m}^3$ )で3,608  $\text{m}^3$ (4.1%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して1,403  $\text{m}^3$ (2.8%)の減となっている。また、総処理水量に対する有収率は57.8%(前年度57.0%)となっている。

処理水量及び有収水量等の推移

(単位: $\text{m}^3$ 、%)

| 区分<br>年度 | 総処理水量  | 総有収水量  | 有収率  |
|----------|--------|--------|------|
| 令和7年度    | 85,063 | 49,164 | 57.8 |
| 令和6年度    | 88,671 | 50,567 | 57.0 |
| 令和5年度    | 93,286 | 52,525 | 56.3 |
| 令和4年度    | 96,744 | 53,650 | 55.5 |
| 令和3年度    | 99,896 | 54,688 | 54.7 |

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、マンホール蓋交換工事(1,053千円)である。

### 2. 決算の概要(消費税込み)

(1) 予算・決算の状況

(単位:円、%)

| 区 分   | 予 算 現 額    | 決 算 額      | 執 行 率 |
|-------|------------|------------|-------|
| 収益的収入 | 33,300,000 | 33,482,532 | 100.5 |
| 収益的支出 | 33,300,000 | 30,351,116 | 91.1  |
| 資本的収入 | 5,800,000  | 6,151,918  | 106.1 |
| 資本的支出 | 8,400,000  | 8,358,207  | 99.5  |

収益的収支差引額 3,131,416 円

資本的収支差引額 △2,206,289 円

(2) 収益的収入及び支出

① 当年度の集落排水事業収益は33,482千円で、その内訳は営業収益10,979千円、営業外収益22,503千円である。予算額に対する収入率は100.5%で、予算比183千円の収入増である。

② 費用については91.1%の執行率で、決算額は30,351千円となり、内訳は営業費用29,201千円、営業外費用1,126千円、特別損失24千円である。

(3) 資本的収入及び支出

① 当年度収入予算額5,800千円に対し、決算額は6,152千円で106.1%の収入率である。その内訳は、出資金5,899千円、分担金253千円である。

② 支出の決算額は8,358千円で99.5%の執行率である。その内訳は、建設改良費1,053千円、企業債償還金5,305千円となっている。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,206千円は、当年度分消費税資本的収支調整額57千円、当年度分損益勘定留保資金2,149千円で補てんしている。

### 3. 損益計算書について（消費税抜き）

- (1) 当年度の営業収益は9,981千円、営業費用は28,439千円で、差し引き18,458千円の営業損失となっており、営業外収益22,503千円を加え、営業外費用999千円、特別損失22千円を差し引いた当年度純利益は3,024千円となった。
- (2) 営業収益の内容は、排水処理収益9,978千円、その他営業収益3千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息43円、他会計補助金8,746千円、長期前受金戻入13,714千円、雑収益0千円となっている。
- (3) 営業費用は28,439千円で、営業外費用は999千円となっている。営業費用の内容は、管渠費3,820千円、処理場費5,526千円、総係費353千円、減価償却費18,740千円、資産減耗費0千円となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は474千円となっている。

### 4. 貸借対照表について（消費税抜き）

#### (1) 資 産

当年度末資産合計額は、217,463千円である。この内容は、固定資産のうち有形固定資産は170,073千円で、無形固定資産は4,755千円、流動資産は42,635千円である。

| 資産状況年度別比較 |         |         |       |       | (単位：千円) |
|-----------|---------|---------|-------|-------|---------|
| 年度<br>区分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度   |
| 固定資産      | 174,828 | 192,611 |       |       |         |
| 流動資産      | 42,635  | 36,260  |       |       |         |
| 資産合計      | 217,463 | 228,871 |       |       |         |

#### (2) 負債・資本

当年度末負債合計は、187,650千円で、固定負債60,722千円、流動負債9,899千円、繰延収益117,029千円である。

当年度末資本合計は、29,813千円で、資本のうち資本金は22,707千円で、剰余金では、資本剰余金は3,030千円で、利益剰余金は4,076千円である。

負債・資本合計は217,463千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

| 年度<br>区分 | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 負 債      | 187,650 | 208,211 |         |         |         |
| 固定負債     | 60,722  | 69,568  |         |         |         |
| 流動負債     | 9,899   | 7,900   |         |         |         |
| 繰延収益     | 117,029 | 130,743 |         |         |         |
| 資 本      | 29,813  | 20,660  |         |         |         |
| 資本金      | 22,707  | 16,808  |         |         |         |
| 剰余金      | 7,106   | 3,852   |         |         |         |
| 負債・資本計   | 217,463 | 228,871 |         |         |         |

## 5. 経営分析について

- (1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、当年度は67.5%となっている。
- (2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は110.3%となっている。
- (3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は35.1%となっている。

## 6. 審査所見

- 営業損失 18 百万円を計上しているが一般会計からの繰り入れで収支均衡をとっている。企業会計は独立採算制が原則ではあるが、使用料が合併浄化槽の管理費を基準として設定していることから構造的なものとなっている。
- 合併浄化槽の法定検査費が引き上げとなる。他の管理費についても動向を注視し、必要な措置を講じられたい。
- 有収率が 57.8%と低いものの前年度比 0.8 ポイント上昇した。不明水対策として実施した管路調査の成果である。引き続き不明水対策に留意されたい。

第 1 表

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益

費 用

(単位：千円、%)

| 科 目   |              | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B)－(A) | 執 行 率<br>(B) / (A) | 科 目   |                                 | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 不用額<br>(A)－(B) | 執行率<br>(B) / (A) |
|-------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|-------|---------------------------------|-------------|--------------|----------------|------------------|
| 1.    | 営業収益         | 10,931      | 10,979       | 48             | 100.4              | 1.    | 営業費用                            | 32,115      | 29,201       | 2,914          | 90.9             |
|       | 1. 排水処理収益    | 10,930      | 10,976       | 46             | 100.4              |       | 1. 管 渠 費                        | 4,000       | 4,202        | △ 202          | 105.1            |
|       | 2. 受託工事収益    | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 2. 処 理 場 費                      | 8,863       | 5,880        | 2,983          | 66.3             |
|       | 3. その他の営業収益  | 1           | 3            | 2              | 300.0              |       | 3. 受 託 工 事 費                    | 0           | 0            | 0              | 0.0              |
|       |              |             |              |                |                    |       | 4. 総 係 費                        | 460         | 379          | 81             | 82.4             |
| 2.    | 営業外収益        | 22,369      | 22,503       | 134            | 100.6              |       | 5. 減 価 償 却 費                    | 18,792      | 18,740       | 52             | 99.7             |
|       | 1. 受取利息及び配当金 | 1           | 43           | 42             | 4300.0             |       | 6. 資 産 減 耗 費                    | 0           | 0            | 0              | 0.0              |
|       | 2. 他会計補助金    | 8,645       | 8,746        | 101            | 101.2              |       | 7. そ の 他 営 業 費 用                | 0           | 0            | 0              | 0.0              |
|       | 3. 長期前受金戻入   | 13,722      | 13,714       | △ 8            | 99.9               | 2.    | 営業外費用                           | 1,055       | 1,126        | △ 71           | 106.7            |
|       | 4. 消費税還付金    | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 1. 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 554         | 474          | 80             | 85.6             |
|       | 5. 雑 収 益     | 1           | 0            | △ 1            | 0.0                |       | 2. 消 費 税                        | 500         | 652          | △ 152          | 130.4            |
|       |              |             |              |                |                    |       | 3. 雑 支 出                        | 1           | 0            | 1              | 0.0              |
|       |              |             |              |                |                    | 3.    | 特別損失                            | 30          | 24           | 6              | 80.0             |
|       |              |             |              |                |                    |       | 1. 過 年 度 収 益 修 正 損              | 30          | 24           | 6              | 80.0             |
|       |              |             |              |                |                    |       | 2. そ の 他 特 別 損 失                | 0           | 0            | 0              | 0.0              |
| 3.    | 特別収益         | 0           | 176          | 176            | 0.0                | 4.    | 予 備 費                           | 100         | 0            | 100            | 0.0              |
|       | 1. 固定資産売却益   | 0           | 176          | 176            | 0.0                |       | 1. 予 備 費                        | 100         | 0            | 100            | 0.0              |
| 収 益 計 |              | 33,300      | 33,658       | 358            | 101.1              | 費 用 計 |                                 | 33,300      | 30,351       | 2,949          | 91.1             |

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入

支 出

(単位：千円、%)

| 科 目   |              | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B)－(A) | 執 行 率<br>(B) / (A) | 科 目   |                | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)－(B)－(C) | 執行率<br>(B) / (A) |
|-------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|-------|----------------|-------------|--------------|------------|--------------------|------------------|
| 1.    | 国庫補助金        | 0           | 0            | 0              | 0.0                | 1.    | 建設改良費          | 1,090       | 1,053        | 0          | 37                 | 96.6             |
|       | 1. 国 庫 補 助 金 | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 1. 管渠建設改良費     | 1,090       | 1,053        | 0          | 37                 | 96.6             |
| 2.    | 企業債          | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 2. 処理場建設改良費    | 0           | 0            | 0          | 0                  | 0.0              |
|       | 1. 企 業 債     | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 3. 営 業 設 備 費   | 0           | 0            | 0          | 0                  | 0.0              |
| 3.    | 出 資 金        | 5,800       | 5,899        | 99             | 101.7              |       |                |             |              |            |                    |                  |
|       | 1. 出 資 金     | 5,800       | 5,899        | 99             | 101.7              |       |                |             |              |            |                    |                  |
| 4.    | 分 担 金        | 0           | 253          | 253            | 0.0                |       |                |             |              |            |                    |                  |
|       | 1. 分 担 金     | 0           | 253          | 253            | 0.0                |       |                |             |              |            |                    |                  |
| 5.    | 負 担 金        | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       |                |             |              |            |                    |                  |
|       | 1. 負 担 金     | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       |                |             |              |            |                    |                  |
| 6.    | 固定資産         | 0           | 0            | 0              | 0.0                | 2.    | 企業債償還金         | 7,310       | 7,305        | 0          | 5                  | 99.9             |
|       | 売却代金         | 0           | 0            | 0              | 0.0                |       | 1. 企 業 債 償 還 金 | 7,310       | 7,305        | 0          | 5                  | 99.9             |
| 収 入 計 |              | 5,800       | 6,152        | 352            | 106.1              | 支 出 計 |                | 8,400       | 8,358        | 0          | 42                 | 99.5             |

第 2 表

## 損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

| 借 方                        |        |        |                |         |       |                       | 貸 方             |        |        |                 |         |       |                       |
|----------------------------|--------|--------|----------------|---------|-------|-----------------------|-----------------|--------|--------|-----------------|---------|-------|-----------------------|
| 科 目                        | 金 額    |        | 比 較<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比 率<br>6年度100 | 科 目             | 金 額    |        | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比 率<br>6年度100 |
|                            | 7年度(A) | 6年度(B) |                | 7年度     | 6年度   |                       |                 | 7年度(A) | 6年度(B) |                 | 7年度     | 6年度   |                       |
| 1. 営 業 費 用                 | 28,439 | 32,370 | △ 3,931        | 87.6    | 95.2  | 87.9                  | 1. 営 業 収 益      | 9,981  | 10,255 | △ 274           | 30.7    | 30.2  | 97.3                  |
| (1) 管 渠 費                  | 3,820  | 4,091  | △ 271          | 11.8    | 12.0  | 93.4                  | (1) 排 水 処 理 収 益 | 9,978  | 10,246 | △ 268           | 30.7    | 30.2  | 97.4                  |
| (2) 処 理 場 費                | 5,526  | 5,555  | △ 29           | 17.0    | 16.3  | 99.5                  | (2) 受 託 工 事 収 益 | 0      | 0      | 0               | 0.0     | 0.0   | —                     |
| (3) 受 託 工 事 費              | 0      | 0      | 0              | 0.0     | 0.0   | —                     | (3) その他の営業収益    | 3      | 9      | △ 6             | 0.0     | 0.0   | 33.3                  |
| (4) 総 係 費                  | 353    | 331    | 22             | 1.1     | 1.0   | 106.6                 | 2. 営 業 外 収 益    | 22,503 | 23,572 | △ 1,069         | 69.3    | 69.3  | 95.5                  |
| (5) 減 価 償 却 費              | 18,740 | 18,659 | 81             | 57.7    | 54.9  | 100.4                 | (1) 受取利息及び配当金   | 43     | 15     | 28              | 0.1     | 0.0   | 286.7                 |
| (6) 資 産 減 耗 費              | 0      | 3,734  | △ 3,734        | 0.0     | 11.0  | 0.0                   | (2) 他 会 計 補 助 金 | 8,746  | 7,769  | 977             | 27.0    | 22.9  | 112.6                 |
| (7) その他の営業費用               | 0      | 0      | 0              | 0.0     | 0.0   | —                     | (3) 長期前受金戻入     | 13,714 | 15,788 | △ 2,074         | 42.2    | 46.4  | 86.9                  |
| 2. 営 業 外 費 用               | 999    | 507    | 492            | 3.0     | 1.5   | 197.0                 | (4) 消 費 税 還 付 金 | 0      | 0      | 0               | 0.0     | 0.0   | —                     |
| (1) 支 払 利 息 及 び<br>企業債取扱諸費 | 473    | 507    | △ 34           | 1.4     | 1.5   | 93.3                  | (5) 雑 収 益       | 0      | 0      | 0               | 0.0     | 0.0   | —                     |
| (2) 消 費 税                  | 0      | 0      | 0              | 0.0     | 0.0   | —                     | 3. 特 別 利 益      | 0      | 176    | 0               | 0.0     | 0.5   | 0.0                   |
| (3) 雑 支 出                  | 526    | 0      | 526            | 1.6     | 0.0   | —                     | 収 益 総 額         | 32,484 | 34,003 | △ 1,343         | 100.0   | 100.0 | 95.5                  |
| 3. 特 別 損 失                 | 22     | 75     | △ 53           | 0.1     | 0.2   | 29.3                  |                 |        |        |                 |         |       |                       |
| 4. 当 年 度 純 利 益             | 3,024  | 1,051  | 1,973          | 9.3     | 3.1   | 287.7                 |                 |        |        |                 |         |       |                       |
| 合 計                        | 32,484 | 34,003 | △ 1,519        | 100.0   | 100.0 | 95.5                  |                 |        |        |                 |         |       |                       |

第 3 表

## 貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

| 区 分<br>科 目      | 借       |         | 方               |         |       |
|-----------------|---------|---------|-----------------|---------|-------|
|                 | 金 額     |         | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       |
|                 | 7年度(A)  | 6年度(B)  |                 | 7年度     | 6年度   |
| 1. 固 定 資 産      | 174,828 | 192,611 | △ 17,783        | 80.5    | 84.2  |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 170,073 | 186,271 | △ 16,198        | 78.3    | 81.4  |
| イ 土 地           | 2,800   | 2,801   | △ 1             | 1.3     | 1.2   |
| ロ 建 物           | 4,508   | 5,090   | △ 582           | 2.1     | 2.2   |
| ハ 構 築 物         | 92,901  | 102,533 | △ 9,632         | 42.7    | 44.8  |
| ニ 機 械 及 び 装 置   | 69,864  | 75,847  | △ 5,983         | 32.2    | 33.2  |
| ホ 車 両           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ヘ 備 品           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| トリ ー ス 資 産      | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| チ 建 設 仮 勘 定     | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 4,755   | 6,340   | △ 1,585         | 2.2     | 2.8   |
| イ 電 話 加 入 権     | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ロ リ ー ス 資 産     | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ハ ソ フ ト ウ ェ ア   | 4,755   | 6,340   | △ 1,585         | 2.2     | 2.8   |
| (3) 投 資         | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| イ そ の 他 投 資     | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| 2. 流 動 資 産      | 42,635  | 36,260  | 6,375           | 19.5    | 15.8  |
| (1) 現 金 ・ 預 金   | 41,188  | 33,690  | 7,498           | 18.9    | 14.7  |
| (2) 未 収 金       | 1,302   | 2,495   | △ 1,193         | 0.5     | 1.1   |
| (3) 貯 蔵 品       | 145     | 75      | 70              | 0.1     | 0.0   |
| 資 産 合 計         | 217,463 | 228,871 | △ 11,408        | 100.0   | 100.0 |

| 区 分<br>科 目              | 貸       |         | 方               |         |       |
|-------------------------|---------|---------|-----------------|---------|-------|
|                         | 金 額     |         | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       |
|                         | 7年度(A)  | 6年度(B)  |                 | 7年度     | 6年度   |
| 3. 固 定 負 債              | 60,722  | 69,568  | △ 8,846         | 27.9    | 30.4  |
| (1) 企 業 債               | 60,722  | 69,568  | △ 8,846         | 27.9    | 30.4  |
| (2) リ ー ス 債 務           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| (3) 修 繕 引 当 金           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| 4. 流 動 負 債              | 9,899   | 7,900   | 1,999           | 4.6     | 3.5   |
| (1) 一 時 借 入 金           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| (2) 企 業 債               | 8,846   | 7,305   | 1,541           | 4.1     | 3.2   |
| (3) リ ー ス 債 務           | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| (4) 引 当 金               | 88      | 79      | 9               | 0.1     | 0.1   |
| (5) 未 払 金               | 965     | 516     | 449             | 0.4     | 0.2   |
| (6) そ の 他 流 動 負 債       | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| 5. 繰 延 収 益              | 117,029 | 130,743 | △ 13,714        | 53.8    | 57.1  |
| 負 債 合 計                 | 187,650 | 208,211 | △ 20,561        | 86.3    | 91.0  |
| 6. 資 本 金                | 22,707  | 16,808  | 5,899           | 10.4    | 7.3   |
| (1) 資 本 金               | 22,707  | 16,808  | 5,899           | 10.4    | 7.3   |
| 7. 剰 余 金                | 7,106   | 3,852   | 3,254           | 3.3     | 1.7   |
| (1) 資 本 剰 余 金           | 3,031   | 2,801   | 230             | 1.4     | 1.2   |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額         | 2,801   | 2,801   | 0               | 1.3     | 1.2   |
| ロ 国 県 補 助 金             | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ハ 分 担 金                 | 230     | 0       | 230             | 0.1     | 0.0   |
| ニ そ の 他 資 本 剰 余 金       | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| (2) 利 益 剰 余 金           | 4,075   | 1,051   | 3,024           | 1.9     | 0.5   |
| イ 減 債 積 立 金             | 1,051   | 0       | 1,051           | 0.5     | 0.0   |
| ロ 建 設 改 良 積 立 金         | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ハ 利 益 積 立 金             | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ニ そ の 他 利 益 剰 余 金       | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   |
| ホ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 | 3,024   | 1,051   | 1,973           | 1.4     | 0.5   |
| 資 本 合 計                 | 29,813  | 20,660  | 9,153           | 13.7    | 9.0   |
| 負 債 資 本 合 計             | 217,463 | 228,871 | △ 11,408        | 100.0   | 100.0 |

第 4 表

經 営 分 析 表

| 項 目                                        |             | 算 出 基 礎                                                                                      | 数 値         |             |       |
|--------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------|
|                                            |             |                                                                                              | 令和7年度       | 令和6年度       | 令和5年度 |
| 経営<br>の<br>健<br>全<br>性<br>・<br>効<br>率<br>性 | 1. 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$                      | %<br>67.5   | %<br>66.2   | %     |
|                                            | 2. 経常収支比率   | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                                           | %<br>110.35 | %<br>102.89 | %     |
|                                            | 3. 累積欠損金比率  | $\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$          | %<br>0.00   | %<br>0.00   | %     |
|                                            | 4. 流動比率     | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                           | %<br>430.70 | %<br>458.99 | %     |
|                                            | 5. 総収支比率    | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                                               | %<br>110.3  | %<br>103.2  | %     |
|                                            | 6. 営業収支比率   | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$ | %<br>35.1   | %<br>31.7   | %     |
|                                            | 7. 有収率      | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$                               | %<br>57.80  | %<br>57.03  | %     |

## 第五 水道事業会計

### 1. 業務状況について

(1) 令和7年度の給水人口は、5,449人(前年度末5,587人)で138人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.2%(前年度末99.1%)である。また、給水戸数は1,989戸(前年度末2,003戸)で14戸の減となっている。

年間総配水量は769,631 $\text{m}^3$ (前年度771,248  $\text{m}^3$ )で1,617  $\text{m}^3$ (0.2%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して10,303  $\text{m}^3$ (1.8%)の減となっている。また、総配水量に対する有収率は74.1%(前年度75.3%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

| 区分<br>年度 | 総配水量    | 総有収水量   | 有収率  |
|----------|---------|---------|------|
| 令和7年度    | 769,631 | 570,563 | 74.1 |
| 令和6年度    | 771,248 | 580,866 | 75.3 |
| 令和5年度    | 811,407 | 610,740 | 75.3 |
| 令和4年度    | 827,519 | 622,091 | 75.2 |
| 令和3年度    | 833,370 | 625,516 | 75.1 |

当年度の投資効果は、施設利用率55.8%(前年度55.9%)、最大稼働率71.9%(前年度74.9%)となっており、施設利用率で0.1ポイントの減、最大稼働率は3ポイントの減となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 $\text{m}^3$ )

| 区分<br>年度 | 負荷率<br>$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ | 施設利用率<br>$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 最大稼働率<br>$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 各配水施設の<br>一日配水能力<br>の計 |
|----------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7        | 77.6                                                      | 55.8                                                       | 71.9                                                       | 3,780                  |
| 6        | 74.6                                                      | 55.9                                                       | 74.9                                                       | 3,780                  |
| 5        | 78.7                                                      | 58.7                                                       | 74.6                                                       | 3,780                  |
| 4        | 83.9                                                      | 60.0                                                       | 71.5                                                       | 3,780                  |
| 3        | 85.6                                                      | 60.4                                                       | 70.6                                                       | 3,780                  |

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、豊龍配水池新設工事【完成払い】(100,372千円)、元宿西線配水管布設替工事(27,280千円)、大町西原線配水管布設替工事(19,437千円)などである。

## 2. 決算の概要（消費税込み）

### （1）予算・決算の状況

（単位：円、％）

| 区 分   | 予 算 現 額     | 決 算 額       | 執 行 率 |
|-------|-------------|-------------|-------|
| 収益的収入 | 149,300,000 | 168,824,059 | 113.1 |
| 収益的支出 | 149,300,000 | 140,337,672 | 94.0  |
| 資本的収入 | 134,200,000 | 93,504,494  | 69.7  |
| 資本的支出 | 267,000,000 | 206,839,624 | 77.5  |

収益的収支差引額 28,486,387 円

資本的収支差引額 △113,335,130 円

### （2）収益的収入及び支出

- ① 当年度の水道事業収益は168,824千円で、その内訳は営業収益149,827千円、営業外収益18,997千円である。予算額に対する収入率は113.1％で、予算比19,524千円の収入増である。
- ② 費用については94.0％の執行率で、決算額は140,338千円となり、内訳は営業費用135,991千円、営業外費用3,933千円、特別損失414千円である。

### （3）資本的収入及び支出

- ① 当年度収入予算額134,200千円に対し、決算額は93,505千円で69.7％の収入率である。これは、豊龍配水池新設工事について繰越しし、企業債については、予定額全額発行しなかったためである。
- ② 支出の決算額は206,840千円で77.5％の執行率である。これは、建設改良費（豊龍配水池新設工事）を繰越ししたためである。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額113,335千円は、当年度分消費税資本的収支調整額14,274千円、建設改良積立金30,000千円、過年度分損益勘定留保資金69,061千円で補てんしている。

## 3. 損益計算書について（消費税抜き）

- （1）当年度の営業収益は136,284千円、営業費用は131,415千円で、差し引き4,869千円の営業収益となっており、営業外収益10,803千円を加え、営業外費用5,216千円、特別損失376千円を差し引いた当年度純利益は10,080千円となった。

- （2）営業収益の内容は、給水収益135,118千円、その他営業収益1,166千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息387千円、他会計補助金2,483千円、長期前受金戻入7,286千円、雑収益647千円となっている。

- （3）営業費用は131,415千円で前年度より6,299千円増加しており、営業外費用は5,216千円で前年度より3,650千円増加している。営業費用の内容は、原水及び浄水費23,932千円、配水及び給水費35,117千円、総係費21,439千円、減価償却費50,174千円（前年度比929千円増）、資産減耗費753千円（前年度比381千円増）となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は387千円となっている。

#### 4. 貸借対照表について（消費税抜き）

##### （1）資 産

当年度末資産合計額は、1,806,265千円で前年度より38,268千円の減である。

固定資産のうち有形固定資産は1,421,436千円で、前年度より27,200千円の増である。一方、流動資産は384,829千円で、前年度より65,468千円の減となった。

資産状況年度別比較

（単位：千円）

| 年度<br>区分 | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和4年度     | 令和3年度     |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産     | 1,421,436 | 1,394,236 | 1,188,377 | 1,151,798 | 1,151,521 |
| 流動資産     | 384,829   | 450,297   | 382,475   | 403,132   | 379,586   |
| 資産合計     | 1,806,265 | 1,844,533 | 1,570,852 | 1,554,930 | 1,531,107 |

##### （2）負債・資本

当年度末負債合計は、435,621千円で、固定負債255,305千円、流動負債9,078千円、繰延収益171,238千円である。

当年度末資本合計は、1,370,644千円で、前年度に比較し11,007千円の増である。資本のうち資本金は899,515千円で818千円の増、剰余金では、資本剰余金239,018千円で110千円の増、利益剰余金232,111千円で10,080千円の増である。

負債・資本合計は1,806,265千円である。

負債・資本状況年度別比較

（単位：千円）

| 年度<br>区分 | 令和7年度     | 令和6年度     | 令和5年度     | 令和4年度     | 令和3年度     |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 負 債      | 435,621   | 484,896   | 233,352   | 246,227   | 250,754   |
| 固定負債     | 255,305   | 174,934   | 61,511    | 54,643    | 72,926    |
| 流動負債     | 9,078     | 140,103   | 26,843    | 12,747    | 24,892    |
| 繰延収益     | 171,238   | 169,859   | 157,873   | 165,962   | 152,936   |
| 資 本      | 1,370,644 | 1,359,637 | 1,337,500 | 1,308,703 | 1,280,353 |
| 資 本 金    | 899,515   | 898,697   | 852,128   | 866,902   | 838,376   |
| 剰 余 金    | 471,129   | 460,940   | 456,575   | 470,598   | 441,977   |
| 負債・資本計   | 1,806,265 | 1,844,533 | 1,570,852 | 1,554,930 | 1,531,107 |

#### 5. 経営分析について

（1）総資本の中に占める自己資本金の割合（自己資本構成比率）は高いほどよいと言われるが、当年度は85.4%と前年度の109.2%より23.8ポイント下がっている。

これは、分母となる負債・資本計が減少したためである。

（2）総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は107.4%で、前年度の116.7%より9.3ポイント下がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったためである。

- (3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は103.7%で、前年度の110.6%より6.9ポイント下がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったためである。

- (4) 供給した1m<sup>3</sup>当たりの売上高(供給単価)は236円82銭で、前年度より51銭上がっている。一方、供給した水1m<sup>3</sup>当たりの原価(給水原価)は227円36銭で、前年度より20円77銭上がっており、料金回収率は104.16%と前年度の114.38%より10.22ポイント下がっている。

これは、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったことによるものである。

## 6. 審査所見

- 給水人口の減に伴う給水収益の減(対前年度比2百万円減)、資材等の価格高騰による営業費用の増(対前年度比6百万円増)により、当年度純利益は、対前年度比11百万円減の10百万円となり、また経常収支比率も対前年度比9ポイント低下するなど経営は急激に悪化してきている。

加えて村山広域水道(受水費14百万円、営業費用の10.6%)の価格改定が令和10年度実施を予定されており、さらなる圧迫要因となる。

- 持続的、安定的な経営に向け、水道使用料の引き上げは必至であり、価格改定のあり方(時期、引き上げ幅等)について研究、検討する時期にきている。  
検討に当たっては、町民への大幅かつ急激な負担増の回避、周辺自治体との価格水準などに十分配慮されたい。

なお、公益性の極めて高い消防ポンプ庫の水道使用料は地区の負担であり、他の用途との比較において割高になっている。料金体系についても併せて検討されたい。

第 1 表

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益

費 用

(単位：千円、%)

| 科 目   |                | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B)－(A) | 執 行 率<br>(B) / (A) |
|-------|----------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|
| 1.    | 営 業 収 益        | 140,130     | 149,827      | 9,697          | 106.9              |
|       | 1. 給 水 収 益     | 139,000     | 148,630      | 9,630          | 106.9              |
|       | 2. 受 託 工 事 収 益 | 100         | 0            | △ 100          | 0.0                |
|       | 3. その他の営業収益    | 1,030       | 1,197        | 167            | 116.2              |
| 2.    | 営業外収益          | 9,170       | 18,997       | 9,827          | 207.2              |
|       | 1. 受取利息及び配当金   | 4           | 387          | 383            | 9675.0             |
|       | 2. 他 会 計 補 助 金 | 2,082       | 2,483        | 401            | 119.3              |
|       | 3. 長期前受金戻入     | 7,084       | 7,286        | 202            | 102.9              |
|       | 4. 雑 収 益       | 0           | 648          | 648            | 0.0                |
|       | 5. 消 費 税 還 付 金 | 0           | 8,193        | 8,193          | 0.0                |
|       |                |             |              |                |                    |
|       |                |             |              |                |                    |
|       |                |             |              |                |                    |
|       |                |             |              |                |                    |
| 3.    | 特 別 収 益        | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
|       | 1. 特 別 収 益     | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
| 収 益 計 |                | 149,300     | 168,824      | 19,524         | 113.1              |

| 科 目   |                                 | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 不用額<br>(A)－(B) | 執行率<br>(B) / (A) |
|-------|---------------------------------|-------------|--------------|----------------|------------------|
| 1.    | 営 業 費 用                         | 138,857     | 135,991      | 2,866          | 97.9             |
|       | 1. 原 水 及 び 浄 水 費                | 28,538      | 26,282       | 2,256          | 92.1             |
|       | 2. 配 水 及 び 給 水 費                | 44,400      | 36,708       | 7,692          | 82.7             |
|       | 3. 受 託 工 事 費                    | 100         | 0            | 100            | 0.0              |
|       | 4. 総 係 費                        | 24,899      | 22,074       | 2,825          | 88.7             |
|       | 5. 減 価 償 却 費                    | 40,810      | 50,174       | △ 9,364        | 122.9            |
|       | 6. 資 産 減 耗 費                    | 100         | 753          | △ 653          | 753.0            |
|       | 7. そ の 他 営 業 費 用                | 10          | 0            | 10             | 0.0              |
| 2.    | 営業外費用                           | 8,743       | 3,932        | 4,811          | 45.0             |
|       | 1. 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 4,733       | 3,932        | 801            | 83.1             |
|       | 2. 消 費 税                        | 4,000       | 0            | 4,000          | 0.0              |
|       | 3. 雑 支 出                        | 10          | 0            | 10             | 0.0              |
| 3.    | 特 別 損 失                         | 700         | 414          | 286            | 59.1             |
|       | 1. 固 定 資 産 売 却 損                | 0           | 0            | 0              | 0.0              |
|       | 2. そ の 他 特 別 損 失                | 700         | 414          | 286            | 59.1             |
| 4.    | 予 備 費                           | 1,000       | 0            | 1,000          | 0.0              |
|       | 1. 予 備 費                        | 1,000       | 0            | 1,000          | 0.0              |
| 費 用 計 |                                 | 149,300     | 140,337      | 8,963          | 94.0             |

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入

支 出

(単位：千円、%)

| 科 目   |                    | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比 較<br>(B)－(A) | 執 行 率<br>(B) / (A) |
|-------|--------------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|
| 1.    | 国庫補助金              | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
|       | 1. 国 庫 補 助 金       | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
| 2.    | 企 業 債              | 124,300     | 83,900       | △ 40,400       | 67.5               |
|       | 1. 企 業 債           | 124,300     | 83,900       | △ 40,400       | 67.5               |
| 3.    | 出 資 金              | 817         | 817          | 0              | 100.0              |
|       | 1. 出 資 金           | 817         | 817          | 0              | 100.0              |
| 4.    | 分 担 金              | 83          | 121          | 38             | 145.8              |
|       | 1. 分 担 金           | 83          | 121          | 38             | 145.8              |
| 5.    | 負 担 金              | 9,000       | 8,666        | △ 334          | 96.3               |
|       | 1. 負 担 金           | 9,000       | 8,666        | △ 334          | 96.3               |
| 6.    | 固 定 資 産            | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
|       | 1. 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0           | 0            | 0              | 0.0                |
| 収 入 計 |                    | 134,200     | 93,504       | △ 40,696       | 69.7               |

| 科 目   |                  | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)－(B)－(C) | 執行率<br>(B) / (A) |
|-------|------------------|-------------|--------------|------------|--------------------|------------------|
| 1.    | 建 設 改 良 費        | 261,590     | 201,431      | 0          | 60,159             | 77.0             |
|       | 1. 配 水 設 備 拡 張 費 | 0           | 0            | 0          | 0                  | 0.0              |
|       | 2. 配 水 設 備 改 良 費 | 246,300     | 191,641      | 0          | 54,659             | 77.8             |
|       | 3. 営 業 設 備 費     | 15,290      | 9,790        | 0          | 5,500              | 64.0             |
|       | 4. リ ー ス 債 務 費   | 0           | 0            | 0          | 0                  | 0.0              |
|       |                  |             |              |            |                    |                  |
|       |                  |             |              |            |                    |                  |
|       |                  |             |              |            |                    |                  |
|       |                  |             |              |            |                    |                  |
| 2.    | 企業債償還金           | 5,410       | 5,409        | 0          | 1                  | 100.0            |
|       | 1. 企 業 債 償 還 金   | 5,410       | 5,409        | 0          | 1                  | 100.0            |
| 支 出 計 |                  | 267,000     | 206,840      | 0          | 60,160             | 77.5             |

第 2 表

## 損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

| 借 方                   |         |         |                |         |       |                       | 貸 方             |         |         |                 |         |       |                       |
|-----------------------|---------|---------|----------------|---------|-------|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------------|---------|-------|-----------------------|
| 科 目                   | 金 額     |         | 比 較<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比 率<br>6年度100 | 科 目             | 金 額     |         | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比 率<br>6年度100 |
|                       | 7年度(A)  | 6年度(B)  |                | 7年度     | 6年度   |                       |                 | 7年度(A)  | 6年度(B)  |                 | 7年度     | 6年度   |                       |
| 1. 営 業 費 用            | 131,415 | 125,116 | 6,299          | 89.2    | 84.4  | 105.0                 | 1. 営 業 収 益      | 136,284 | 138,426 | △ 2,142         | 92.6    | 93.5  | 98.5                  |
| (1) 原水及び浄水費           | 23,932  | 21,575  | 2,357          | 16.3    | 14.7  | 110.9                 | (1) 給 水 収 益     | 135,118 | 137,263 | △ 2,145         | 91.8    | 92.7  | 98.4                  |
| (2) 配水及び給水費           | 35,117  | 32,285  | 2,832          | 23.8    | 21.7  | 108.8                 | (2) 受託工事収益      | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| (3) 受託工事費             | 0       | 0       | 0              | 0.0     | 0.0   | 0.0                   | (3) その他の営業収益    | 1,166   | 1,163   | 3               | 0.8     | 0.8   | 100.3                 |
| (4) 総 係 費             | 21,439  | 21,639  | △ 200          | 14.6    | 14.6  | 99.1                  | 2. 営 業 外 収 益    | 10,803  | 9,687   | 1,116           | 7.4     | 6.5   | 111.5                 |
| (5) 減 価 償 却 費         | 50,174  | 49,245  | 929            | 34.0    | 33.1  | 101.9                 | (1) 受取利息及び配当金   | 387     | 71      | 316             | 0.3     | 0.0   | 545.1                 |
| (6) 資 産 減 耗 費         | 753     | 372     | 381            | 0.5     | 0.3   | 202.4                 | (2) 他 会 計 補 助 金 | 2,483   | 2,512   | △ 29            | 1.7     | 1.7   | 98.8                  |
| (7) その他の営業費用          | 0       | 0       | 0              | 0.0     | 0.0   | 0.0                   | (3) 長期前受金戻入     | 7,286   | 6,947   | 339             | 5.0     | 4.7   | 104.9                 |
| 2. 営 業 外 費 用          | 5,216   | 1,567   | 3,649          | 3.6     | 1.1   | 332.9                 | (4) 雑 収 益       | 647     | 157     | 490             | 0.4     | 0.1   | 412.1                 |
| (1) 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 3,932   | 431     | 3,501          | 2.7     | 0.3   | 912.3                 | (5) 消費税還付金      | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| (2) 消 費 税             | 0       | 0       | 0              | 0.0     | 0.0   | 0.0                   | 3. 特 別 利 益      | 0       | 0       | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| (3) 雑 支 出             | 1,284   | 1,136   | 148            | 0.9     | 0.8   | 113.0                 | 収 益 総 額         | 147,087 | 148,113 | △ 1,026         | 100.0   | 100.0 | 99.3                  |
| 3. 特 別 損 失            | 377     | 268     | 109            | 0.3     | 0.2   | 140.7                 |                 |         |         |                 |         |       |                       |
| 4. 当 年 度 純 利 益        | 10,079  | 21,162  | △ 11,083       | 6.9     | 14.3  | 47.6                  |                 |         |         |                 |         |       |                       |
| 合 計                   | 147,087 | 148,113 | △ 1,026        | 100.0   | 100.0 | 99.3                  |                 |         |         |                 |         |       |                       |

第 3 表

## 貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

| 区 分<br>科 目      | 借         |           | 方               |         |       |                       |
|-----------------|-----------|-----------|-----------------|---------|-------|-----------------------|
|                 | 金 額       |           | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比 率<br>6年度100 |
|                 | 7年度(A)    | 6年度(B)    |                 | 7年度     | 6年度   |                       |
| 1. 固 定 資 産      | 1,421,436 | 1,394,236 | 27,200          | 78.6    | 75.6  | 102.0                 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 1,421,436 | 1,394,236 | 27,200          | 78.6    | 75.6  | 102.0                 |
| イ 土 地           | 10,429    | 10,429    | 0               | 0.6     | 0.6   | 100.0                 |
| ロ 建 物           | 3,880     | 4,416     | △ 536           | 0.2     | 0.2   | 87.9                  |
| ハ 構 築 物         | 1,345,000 | 1,100,171 | 244,829         | 74.4    | 59.7  | 122.3                 |
| ニ 機 械 及 び 装 置   | 60,073    | 57,524    | 2,549           | 3.3     | 3.1   | 104.4                 |
| ホ 車 両           | 1,252     | 1,523     | △ 271           | 0.1     | 0.1   | 82.2                  |
| ヘ 備 品           | 802       | 908       | △ 106           | 0.0     | 0.0   | 88.3                  |
| トリ ー ス 資 産      | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| チ 建 設 仮 勘 定     | 0         | 219,265   | △ 219,265       | 0.0     | 11.9  | 皆増                    |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| イ 水 利 権         | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| ロ 電 話 加 入 権     | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| (3) 投 資         | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| イ そ の 他 投 資     | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                   |
| 2. 流 動 資 産      | 384,829   | 450,297   | △ 65,468        | 21.4    | 24.4  | 85.5                  |
| (1) 現 金 ・ 預 金   | 357,192   | 423,093   | △ 65,901        | 19.8    | 22.9  | 84.4                  |
| (2) 未 収 金       | 24,738    | 24,306    | 432             | 1.4     | 1.3   | 101.8                 |
| (3) 貯 蔵 品       | 2,899     | 2,898     | 1               | 0.2     | 0.2   | 100.0                 |
| 資 産 合 計         | 1,806,265 | 1,844,533 | △ 38,268        | 100.0   | 100.0 | 97.9                  |

| 区 分<br>科 目              |  | 貸         |           | 方               |         |       |                      |
|-------------------------|--|-----------|-----------|-----------------|---------|-------|----------------------|
|                         |  | 金 額       |           | 比較増減<br>(A)-(B) | 構 成 比 率 |       | すうせい<br>比率<br>6年度100 |
|                         |  | 7年度(A)    | 6年度(B)    |                 | 7年度     | 6年度   |                      |
| 3. 固 定 負 債              |  | 255,305   | 174,934   | 80,371          | 14.1    | 9.5   | 145.9                |
| (1) 企 業 債               |  | 211,863   | 131,492   | 80,371          | 11.7    | 7.1   | 161.1                |
| (2) リ ー ス 債 務           |  | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                  |
| (3) 修 繕 引 当 金           |  | 43,442    | 43,442    | 0               | 2.4     | 2.4   | 100.0                |
| 4. 流 動 負 債              |  | 9,079     | 140,103   | △ 131,024       | 0.5     | 7.6   | 6.5                  |
| (1) 一 時 借 入 金           |  | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                  |
| (2) 企 業 債               |  | 3,529     | 5,409     | △ 1,880         | 0.2     | 0.3   | 65.2                 |
| (3) リ ー ス 債 務           |  | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                  |
| (4) 引 当 金               |  | 2,850     | 2,620     | 230             | 0.2     | 0.1   | 108.8                |
| (5) 未 払 金               |  | 2,700     | 132,074   | △ 129,374       | 0.1     | 7.2   | 2.0                  |
| (6) そ の 他 流 動 負 債       |  | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                  |
| 5. 繰 延 収 益              |  | 171,238   | 169,859   | 1,379           | 9.5     | 9.2   | 100.8                |
| 負 債 合 計                 |  | 435,622   | 484,896   | △ 49,274        | 24.1    | 26.3  | 89.8                 |
| 6. 資 本 金                |  | 899,514   | 898,697   | 817             | 49.7    | 48.7  | 100.1                |
| (1) 資 本 金               |  | 899,514   | 898,697   | 817             | 49.7    | 48.7  | 100.1                |
| 7. 剰 余 金                |  | 471,129   | 460,940   | 10,189          | 26.2    | 25.0  | 102.2                |
| (1) 資 本 剰 余 金           |  | 239,018   | 238,908   | 110             | 13.4    | 13.0  | 100.0                |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額         |  | 65,010    | 65,010    | 0               | 3.6     | 3.6   | 100.0                |
| ロ 国 県 補 助 金             |  | 88,074    | 88,074    | 0               | 4.9     | 4.8   | 100.0                |
| ハ 分 担 金                 |  | 42,911    | 42,801    | 110             | 2.4     | 2.3   | 100.3                |
| ニ そ の 他 資 本 剰 余 金       |  | 43,023    | 43,023    | 0               | 2.5     | 2.3   | 100.0                |
| (2) 利 益 剰 余 金           |  | 232,111   | 222,032   | 10,079          | 12.8    | 12.0  | 104.5                |
| イ 減 債 積 立 金             |  | 36,244    | 15,082    | 21,162          | 2.0     | 0.8   | 240.3                |
| ロ 建 設 改 良 積 立 金         |  | 150,056   | 180,056   | △ 30,000        | 8.3     | 9.8   | 83.3                 |
| ハ 利 益 積 立 金             |  | 0         | 0         | 0               | 0.0     | 0.0   | 0.0                  |
| ニ そ の 他 利 益 剰 余 金       |  | 5,732     | 5,732     | 0               | 0.3     | 0.3   | 100.0                |
| ホ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 |  | 40,079    | 21,162    | 18,917          | 2.2     | 1.1   | 189.4                |
| 資 本 合 計                 |  | 1,370,643 | 1,359,637 | 11,006          | 75.9    | 73.7  | 100.8                |
| 負 債 資 本 合 計             |  | 1,806,265 | 1,844,533 | △ 38,268        | 100.0   | 100.0 | 97.9                 |

## 第 4 表

## 經 営 分 析 表

| 項 目        |                 | 算 出 基 礎                                                                                              | 数 値                          |                              |                              |
|------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|            |                 |                                                                                                      | 令和7年度                        | 令和6年度                        | 令和5年度                        |
| 経営の健全性・効率性 | 1. 自己資本構成比率     | $\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$                              | %<br>85.4                    | %<br>82.9                    | %<br>95.7                    |
|            | 2. 経常収支比率       | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                                                   | %<br>107.65                  | %<br>116.92                  | %<br>121.98                  |
|            | 3. 累積欠損金比率      | $\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$                  | %<br>0.00                    | %<br>0.00                    | %<br>0.00                    |
|            | 4. 流動比率         | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                                   | %<br>4,238.67                | %<br>321.40                  | %<br>3,000.51                |
|            | 5. 総収支比率        | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                                                       | %<br>107.4                   | %<br>116.7                   | %<br>122.0                   |
|            | 6. 営業収支比率       | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$         | %<br>103.7                   | %<br>110.6                   | %<br>116.4                   |
|            | 7. 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$                                               | %<br>159.41                  | %<br>99.74                   | %<br>12.61                   |
|            | 8. 料金回収率        | $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$                                                   | %<br>104.16                  | %<br>114.38                  | %<br>119.59                  |
|            | 9. 供給単価         | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$                                                        | 円・銭/m <sup>3</sup><br>232.61 | 円・銭/m <sup>3</sup><br>236.31 | 円・銭/m <sup>3</sup><br>234.54 |
|            | 10. 給水原価        | $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$                       | 円・銭/m <sup>3</sup><br>223.33 | 円・銭/m <sup>3</sup><br>206.59 | 円・銭/m <sup>3</sup><br>196.12 |
|            | 11. 施設利用率       | $\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$                                         | %<br>55.90                   | %<br>55.90                   | %<br>59.98                   |
|            | 12. 有収率         | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$                                         | %<br>74.13                   | %<br>75.32                   | %<br>75.27                   |
| 老朽化の状況     | 13. 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$ | %<br>51.18                   | %<br>60.18                   | %<br>59.13                   |
|            | 14. 管路経年化率      | $\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$                             | %<br>27.14                   | %<br>24.54                   | %<br>17.39                   |
|            | 15. 管路更新率       | $\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$                                 | %<br>0.71                    | %<br>0.02                    | %<br>0.37                    |

## 財政健全化・経営健全化 審査



朝 監 発 第 3 4 号  
令和 8 年 8 月 2 5 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 7 年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法  
第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及  
び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した  
書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 令和 7 年度 財政健全化審査意見書

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 3 日

### 3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 記

|   | 健全化判断比率  | 令和 7 年度 | 早期健全化基準 |
|---|----------|---------|---------|
| ① | 実質赤字比率   | —       | 1 5 %   |
| ② | 連結実質赤字比率 | —       | 2 0 %   |
| ③ | 実質公債費比率  | 7 . 7 % | 2 5 %   |
| ④ | 将来負担比率   | —       | 3 5 0 % |

## 令和 7 年度 経営健全化審査意見書

### 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 3 日

### 3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

### 記

|   | 特別会計名    | 令和 7 年度 | 経営健全化基準 |
|---|----------|---------|---------|
| ① | 病院事業関係   | —       | 2 0 %   |
| ② | 集落排水事業会計 | —       | 2 0 %   |
| ③ | 水道事業会計   | —       | 2 0 %   |